

令和元年度（2019年度）決算資料

政策部財政課

令和元年度（2019年度）決算資料

目 次

1	令和元年度一般会計決算の特徴	・ ・ ・ ・	1	21	森林環境譲与税充当事業（使途）	・ ・ ・ ・	30
2	令和元年度一般会計決算	・ ・ ・ ・	2	22	水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	31
3	令和元年度決算状況（決算カード）	・ ・ ・ ・	4	23	公共下水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	41
4	歳入決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	6	24	国民健康保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	52
5	市税決算額の推移	・ ・ ・ ・	8	25	国民健康保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	53
6	令和元年度市税徴収実績表	・ ・ ・ ・	9	26	介護保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	54
7	性質別歳出決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	10	27	介護保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	55
8	目的別歳出決算額の推移	・ ・ ・ ・	12	28	後期高齢者医療事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	56
9	令和元年度基金決算の状況	・ ・ ・ ・	13	29	後期高齢者医療事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	57
10	令和元年度土地開発基金運用状況	・ ・ ・ ・	14	30	総合計画（HADANO2020プラン）に 掲げたハード事業の令和元年度決算状況 等一覧表	・ ・ ・ ・	58
11	住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況	・ ・ ・ ・	15	31	令和元年度一般職職員給与・特定（非常勤一 般職）職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の 状況（一般会計）	・ ・ ・ ・	60
12	地方交付税の推移	・ ・ ・ ・	16				
13	地方債の借入額（発行額）の推移	・ ・ ・ ・	17				
14	令和元年度事業別起債内訳	・ ・ ・ ・	18				
15	地方債及び債務負担行為現在高の推移 （地方債現在高グラフ付）	・ ・ ・ ・	19				
16	公債費の推移と推計	・ ・ ・ ・	21				
17	令和元年度使用料等改定状況	・ ・ ・ ・	22				
18	令和元年度市町村移譲事務交付金交付内訳	・ ・ ・ ・	23				
19	流用・組替・充用一覧表	・ ・ ・ ・	25				
20	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	・ ・ ・ ・	29				

1 令和元年度一般会計決算の特徴

1 歳入歳出決算額

単位：円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	52,272,080,139	49,427,699,957	50,069,799,048
歳出総額	49,468,591,701	47,493,299,608	48,511,249,356
形式収支	2,803,488,438	1,934,400,349	1,558,549,692
実質収支	2,403,023,638	1,794,745,923	986,104,873
単年度収支	801,231,143	△608,277,715	△808,641,050

- (1) 歳入総額対前年度 +642,099,091円 (+1.3%)
 歳出総額対前年度 +1,017,949,748円 (+2.1%)

(2) 要因

前年度決算と比較すると、歳入は、繰入金が財政調整基金の取崩しを抑制したことなどにより4億7,237万円、58.1%の減や繰越金が前年度における形式収支が減少したことで4億1,909万円、24.6%の減、地方消費税交付金が企業の生産活動の停滞などにより1億177万円、3.7%の減となった。

一方、国庫支出金が幼児教育・保育の無償化の影響などにより7億8,575万円、9.9%の増、市債が、消防署西分署やボルダリング施設「はだの丹沢クライミングパーク」の整備など大型の建設事業を実施したことに伴い4億9,180万円、15.1%の増、地方交付税が4億6,524万円、19.1%の増となったことにより、歳入決算額は6億4,210万円、1.3%の増となった。

歳出は、人件費が退職者の減少などにより3億1,830万円、3.4%の減、普通建設事業費が鶴巻温泉駅南口周辺整備や本庁舎の耐震工事など総合計画に位置付けた大型事業の完了などにより1億3,882万円、3.5%の減となった。

一方、扶助費が10月1日から制度が開始された幼児教育・保育の無償化の影響や障害者サービスの充実などにより6億6,927万円、4.8%の増、繰出金が国民健康保険事業の被保険者数の減少により保険税の収入が落ち込んだことによる一般会計からの負担分の増や超高齢社会の到来による介護保険事業、後期高齢者医療事業の被保険者数の増加に伴う給付費の増により、3億6,537万円、7.0%の増、物件費が7月21日に執行された参議院議員通常選挙などに伴い、2億326万円、3.4%増となったことにより、歳出決算額は10億1,795万円、2.1%の増となった。

2 市税の減収

前年度決算と比較すると、固定資産税が新築住宅の増加及び償却資産に対する新規課税により5,021万円、0.5%の増、軽自動車税が軽四輪の新標準税率の適用、重課税率対象者の登録増加及び環境性能割の適用により1,306万円、4.4%の増となる一方、法人市民税が企業業績の低迷により1億875万円、8.0%の減、個人市民税が配偶者控除の見直しにより5,161万円、0.6%の減となるなど、市税全体では8,815万円、0.4%の減収となった。

3 投資的経費の減額

「はだの丹沢クライミングパーク」や消防署西分署の整備により増となる一方、鶴巻温泉駅南口の周辺整備や本庁舎耐震工事の完了などに伴い、事業費が減少したため、投資的経費全体では、前年度に比べ、1億2,900万円、3.2%の減となった。

なお、台風第19号に伴い、災害復旧事業費は、982万円（皆増）となった。

4 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、95.3%（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は、102.1%）と前年度の95.0%に比べ、0.3ポイント上昇した。

その要因は、歳入において、地方交付税、地方特例交付金などの経常一般財源が増額したものの、歳出における繰出金、扶助費、物件費などの経常経費充当一般財源の合計が歳入の増以上に増額したことによるものである。

また、財政運営の長期安定性を示す公債費比率は、3.6%となり、前年度から0.1ポイント改善した。

5 まとめ

令和元年度は、幼児教育・保育の無償化により、国庫支出金などが増額となったものの、年度末における新型コロナウイルス感染症の影響が、経済や行政活動など様々な分野に影響を与え始めた中、依然として、超高齢社会の到来により、社会保障費が伸び続けており、これまで以上に厳しい財政状況に置かれている。

しかし、このような中であっても、「みらいへつなぐ」施策として、「はだの丹沢クライミングパーク」の整備などの大規模事業を完了させるとともに、中学校給食の完全実施など「5つの誓い」に位置付けた重点事業を着実に進めた。

今後も、これらの重点事業を含め、総合計画後期基本計画に位置付けた事業を、スピード感を持って進めていく。

2 令和元年度一般会計決算（千円単位）

（単位：千円）

歳 入	予算現額 (A)	収入額累計 (B)	予算現額に対する 収入額累計の割合	(B)-(A)
1 市 税	23,100,000	23,076,944	99.9	△ 23,056
2 地 方 譲 与 税	349,520	342,602	98.0	△ 6,918
3 利 子 割 交 付 金	32,000	13,503	42.2	△ 18,497
4 配 当 割 交 付 金	137,000	124,266	90.7	△ 12,734
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000	74,519	52.9	△ 66,481
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,822,000	2,671,275	94.7	△ 150,725
7 ゴ ー ル フ 交 付 金	77,000	81,131	105.4	4,131
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,000	94,515	106.2	5,515
9 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000	29,510	55.7	△ 23,490
10 地 方 特 例 交 付 金	330,000	387,227	117.3	57,227
11 地 方 交 付 税	2,500,000	2,901,320	116.1	401,320
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,554	20,006	97.3	△ 548
13 分 担 金 及 び 負 担 金	463,337	440,261	95.0	△ 23,076
14 使 用 料 及 び 手 数 料	656,526	618,649	94.2	△ 37,877
15 国 庫 支 出 金	387,282	351,498	90.8	△ 35,784
16 県 支 出 金	9,563,170	8,408,002	87.9	△ 1,155,168
17 財 産 収 入 金	3,983,752	3,697,800	92.8	△ 285,952
18 寄 附 金	467,640	68,223	14.6	△ 399,417
19 繰 入 金	265,127	286,027	107.9	20,900
20 繰 越 金	403,598	340,029	84.2	△ 63,569
21 諸 収 入	139,655	139,655	100.0	0
22 市 債	1,144,745	1,144,745	100.0	0
通 次 繰 越 等	1,062,330	1,016,009	95.6	△ 46,321
予 算 現 年 額 計	53,328,999	49,087,863	92.0	△ 4,241,136
合 計	54,414,349	50,069,799	92.0	△ 4,344,550

※ 各款の上段は、通次繰越・繰越明許費・事故繰越を表す。

歳出	予算現額 (C)	支出額累計 (D)	予算現額に対する 支出額累計の割合	(C)-(D)
1 議会費	347,481	333,739	96.0	13,742
2 総務費	250,661	231,760	92.5	18,901
	5,649,897	5,111,929	90.5	537,968
3 民生費	24,375,153	23,206,768	95.2	1,168,385
4 衛生費	72,459	22,127	30.5	50,332
	3,816,854	3,652,372	95.7	164,482
5 農林費	178	128	71.9	50
	444,340	420,127	94.6	24,213
6 商工費	1,041,554	883,335	84.8	158,219
7 土木費	317,092	282,951	89.2	34,141
	5,948,411	5,210,115	87.6	738,296
8 消防費	89,110	89,110	100.0	0
	2,390,825	2,305,545	96.4	85,280
9 教育費	355,850	319,692	89.8	36,158
	5,876,089	3,211,495	54.7	2,664,594
10 公債費	3,233,339	3,220,534	99.6	12,805
11 予備費	12,168	—	—	—
12 災害復旧費	192,888	9,523	4.9	183,365
通次繰越等	1,085,350	945,768	87.1	139,582
予算現年額計	53,328,999	47,565,482	89.2	5,763,517
合計	54,414,349	48,511,250	89.2	5,903,099

※ 各款の上段は、通次繰越・繰越明許費・事故繰越を表す。

繰越金内訳の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
継続費通次繰越(E)	220,676	123,442	33,534	262,270
繰越明許費(F)	107,647	277,023	106,121	310,175
事故繰越し(G)	3,556	0	0	0
翌年度繰越財源(E:G)	331,879	400,465	139,655	572,445
純繰越金	1,601,792	2,403,023	1,794,745	986,104
計	1,933,671	2,803,488	1,934,400	1,558,549

(単位：千円)

財政指標の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	49,511,041	52,272,080	49,427,699	50,069,799
歳出総額	47,577,370	49,468,592	47,493,299	48,511,250
形式収支	1,933,671	2,803,488	1,934,400	1,558,549
実質収支	1,601,792	2,403,023	1,794,745	986,104
単年度収支	△1,246,390	801,231	△608,278	△808,641

(単位：千円)

(単位:千円、%)

市町村名		秦野市		類型		IV-3		入		性		質		別		歳		出	
区分	税	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	件	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率							
地方譲与税	23,076,944	46.2	21,449,955	76.1	人	うち職員給	8,956,660	18.5	8,320,884	8.231	468	27.3							
地方譲与税	342,602	0.7	342,602	1.2	うち職員給	6,198,305	12.8	5,844,829	5.844	829	19.3								
配当割交付金	13,503	0.0	13,503	0.0	扶助	14,505,642	29.9	4,602,004	4.602	004	15.2								
株式等譲渡所得割交付金	124,266	0.2	124,266	0.4	元金	3,220,555	6.6	3,199,635	3.199	635	10.6								
地方消費税交付金	74,519	0.1	74,519	0.3	元金	3,071,077	6.3	3,051,502	3.051	502	10.1								
ゴルフ場利用税交付金	2,671,275	5.3	2,671,275	9.5	一時借入金	149,457	0.3	148,112	1.481	112	0.5								
特別地方消費税交付金	81,131	0.2	81,131	0.3	小計	21	0.0	21	0.0	21	0.0								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	物	26,682,857	55.0	16,122,503	16.032	187	53.1								
軽油・自動車取得税交付金	94,515	0.2	94,515	0.3	維持補修費等	6,181,252	12.8	5,051,441	5.051	441	16.3								
自動車税譲渡性担保交付金	29,510	0.1	29,510	0.1	補助	422,345	0.9	367,735	3.677	35	0.9								
地方特例交付金	387,227	0.8	387,227	1.4	立	5,002,167	10.3	4,622,049	4.622	049	12.3								
地方交付税	2,901,320	5.8	2,762,216	9.8	投資及び出資金	399,628	0.8	90,749	0.907	749	12.3								
普通	2,762,216	5.5	2,762,216	9.8	貸付	317,000	0.7	0	0	0	0.0								
特別	139,104	0.3	0	0.0	経費	3,876,772	8.0	1,181,507	1.181	507	9.3								
小計	29,796,812	59.6	28,030,719	99.4	うち人件費	97,099	0.2	97,099	0.2	099	0.2								
交通安全交付金	20,006	0.0	20,006	0.1	普通建設事業費	3,866,948	8.0	1,173,415	1.173	415	8.0								
分担金・負担金	362,305	0.7	0	0.0	うち補助	1,474,330	3.1	111,767	1.117	330	3.1								
使用料	552,819	1.1	87,452	0.3	うち単独	2,385,876	4.9	1,054,906	1.054	906	4.9								
手数料	154,982	0.3	0	0.0	災害復旧事業費	9,824	0.0	8,092	0.008	092	0.0								
国庫支出金	8,759,500	17.5	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-								
国庫交付金	-	-	-	-	合計	48,443,981	100.0	32,204,394	32.204	394	66.0								
国庫提供交付金	-	-	-	-	合計	48,443,981	100.0	32,204,394	32.204	394	66.0								
都道府県支出金	3,697,883	7.4	-	-	区内	331,862	0.7	331,067	0.331	067	0.7								
財産収入	70,417	0.1	53,537	0.2	区外	4,610,773	9.5	3,463,978	3.463	978	9.5								
香附	286,027	0.6	-	-	議	22,661,195	46.8	11,373,955	11.373	955	46.8								
繰入金	340,029	0.7	-	-	民	3,564,475	7.4	3,357,108	3.357	108	7.4								
繰越金	1,284,400	2.6	-	-	衛	117,182	0.2	117,182	0.117	182	0.2								
諸収入	935,350	1.9	5,228	0.0	農	432,443	0.9	253,525	2.535	525	0.9								
地方債	3,742,000	7.5	-	-	林	782,843	1.6	376,292	3.762	292	1.6								
合計	50,002,530	100.0	28,196,942	100.0	商	5,318,690	11.0	4,111,765	4.111	765	11.0								

※「普通建設事業費」のうち補助には、委託事業費のうち補助事業に係るものを含めて計上し、「うち単独」には、同級他団体施行事業員負担金及び委託事業費のうち単独事業に係るものを含めて計上している。

区		決算額		構成比		増減率		基準税額		超過税分		区		別		歳		出	
市民税	個人	9,201,606	39.9	△0.6	9,771,672	119,527	議 <th>分</th> <th>決算額</th> <th>構成比</th> <th>等</th>	分	決算額	構成比	等								
個人	1,249,481	5.4	△0.6	1,167,429	119,527	総	務	4,610,773	9.5	3,463,978	9.5								
法定資産	9,704,070	42.0	0.5	9,598,339	-	民	生	22,661,195	46.8	11,373,955	46.8								
固定資産	311,308	1.3	4.4	316,748	-	衛	生	3,564,475	7.4	3,357,108	7.4								
軽自動車	982,625	4.3	1.2	983,460	-	農	林	432,443	0.9	253,525	0.9								
市たばこ	-	-	-	-	-	商	工	782,843	1.6	376,292	1.6								
特別土地保有	-	-	皆減	-	-	土	防	5,318,690	11.0	4,111,765	11.0								
法定外普通	-	-	-	-	-	消	費	2,344,935	4.8	1,858,216	4.8								
目的	1,627,854	7.1	△0.2	-	-	救	費	5,049,200	10.4	3,853,575	10.4								
入湯	865	0.0	△15.2	-	-	災	害	9,824	0.0	8,092	0.0								
都市計画	1,626,989	7.1	△0.1	-	-	公	債	3,220,559	6.7	3,199,639	6.7								
その他	-	-	-	-	-	諸	支	-	-	-	-								
合計	23,076,944	100.0	△0.4	21,837,648	119,527	前	年	48,443,981	100.0	32,204,394	66.0								
適用税率		3.500	1.0	1.4%	3,000,000	合計	48,443,981	100.0	32,204,394	66.0									
均等	3.500	1.0	1.4%	1,750,000	合計	48,443,981	100.0	32,204,394	66.0										
個人	3.500	1.0	1.4%	410,000	区	48,443,981	100.0	32,204,394	66.0										
所得	3.500	1.0	1.4%	160,000	市	48,443,981	100.0	32,204,394	66.0										
割	3.500	1.0	1.4%	150,000	民	48,443,981	100.0	32,204,394	66.0										
割	3.500	1.0	1.4%	130,000	税	48,443,981	100.0	32,204,394	66.0										
割	3.500	1.0	1.4%	120,000	取	48,443,981	100.0	32,204,394	66.0										
割	3.500	1.0	1.4%	50,000	合	48,443,981	100.0	32,204,394	66.0										
割	3.500	1.0	1.4%	-	計	48,443,981	100.0	32,204,394	66.0										

※ 法人市民税法人税割について、令和元年10月1日以降開始事業年度からの適用税率は8.4%となります。

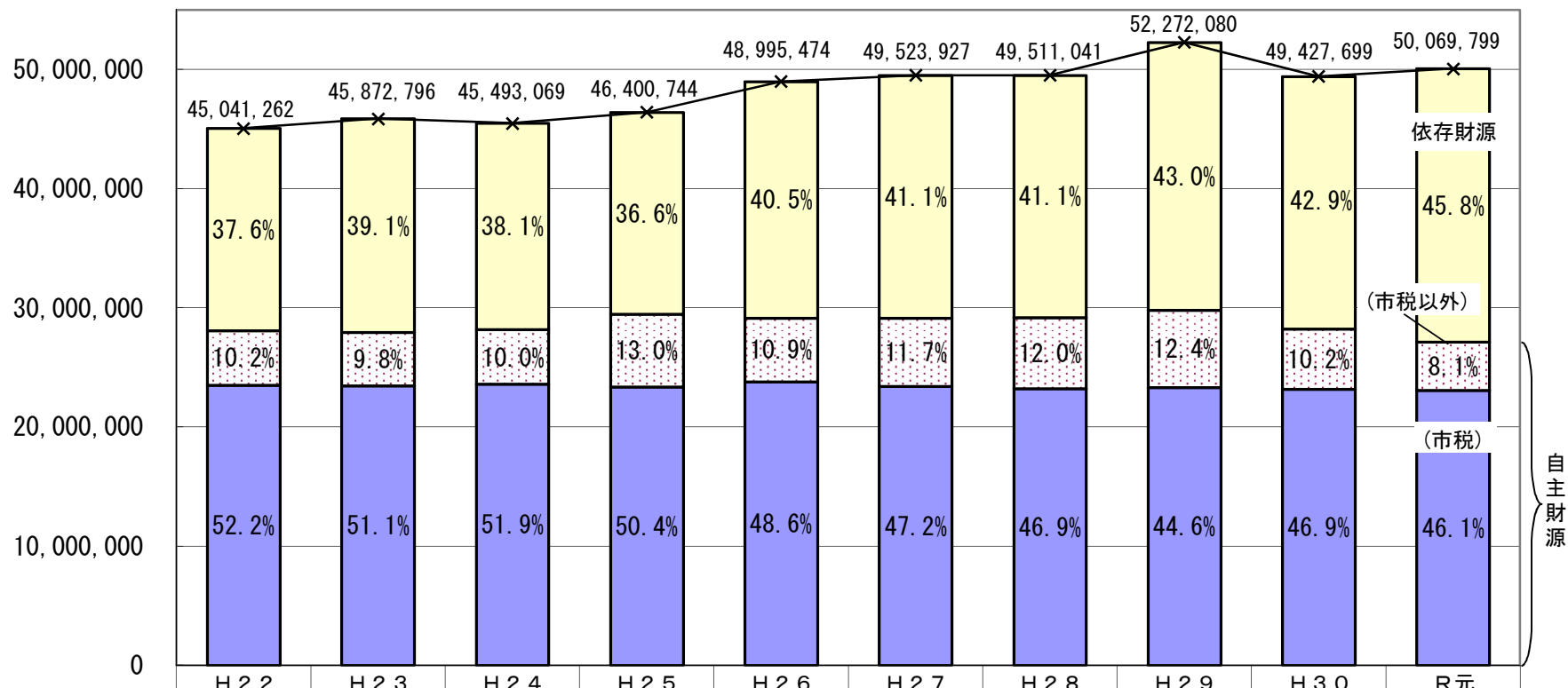
4 歳入決算額の推移

款	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	
自主財源	市 税	23,385,044	47.2	△ 1.7	23,209,794	46.9	△ 0.7	23,323,435	44.6	0.5	23,165,090	46.9	△ 0.7	23,076,944	46.1	△ 0.4
	分担金及び負担金	539,891	1.1	0.7	595,513	1.2	10.3	574,431	1.1	△ 3.5	595,850	1.2	3.7	440,261	0.9	△ 26.1
	使用料及び手数料	699,495	1.4	△ 4.0	680,765	1.4	△ 2.7	692,115	1.3	1.7	685,223	1.4	△ 1.0	618,649	1.2	△ 9.7
	財産収入	170,992	0.4	△ 10.2	205,879	0.4	20.4	113,877	0.2	△ 44.7	141,451	0.3	24.2	68,223	0.1	△ 51.8
	寄附金	169,938	0.3	1,786.5	345,743	0.7	103.5	262,287	0.5	△ 24.1	171,492	0.3	△ 34.6	286,027	0.6	66.8
	繰入金	1,382,250	2.8	20.3	1,504,017	3.0	8.8	2,576,427	4.9	71.3	812,394	1.6	△ 68.5	340,029	0.7	△ 58.1
	繰越金	1,763,159	3.6	△ 0.4	1,766,787	3.6	0.2	1,233,671	2.4	△ 30.2	1,703,488	3.4	38.1	1,284,400	2.6	△ 24.6
	諸収入	1,026,434	2.1	7.2	849,009	1.7	△ 17.3	1,020,846	2.0	20.2	970,895	2.0	△ 4.9	1,016,009	2.0	4.6
	計	29,137,203	58.9	0.0	29,157,507	58.9	0.1	29,797,089	57.0	2.2	28,245,883	57.1	△ 5.2	27,130,542	54.2	△ 3.9
依存財源	地方譲与税	308,876	0.6	4.4	305,469	0.6	△ 1.1	304,031	0.6	△ 0.5	335,376	0.7	10.3	342,602	0.7	2.2
	利子割交付金	37,297	0.1	△ 13.1	19,137	0.0	△ 48.7	28,508	0.1	49.0	26,335	0.1	△ 7.6	13,503	0.0	△ 48.7
	配当割交付金	144,360	0.3	△ 22.7	99,464	0.2	△ 31.1	133,771	0.3	34.5	110,272	0.2	△ 17.6	124,266	0.2	12.7
	株式等譲渡所得割交付金	155,244	0.3	32.7	61,232	0.1	△ 60.6	143,557	0.3	134.4	96,407	0.2	△ 32.8	74,519	0.1	△ 22.7
	地方消費税交付金	2,877,619	5.8	68.9	2,564,282	5.2	△ 10.9	2,628,749	5.0	2.5	2,773,044	5.6	5.5	2,671,275	5.3	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	81,393	0.2	2.6	80,311	0.2	△ 1.3	83,233	0.2	3.6	82,173	0.2	△ 1.3	81,131	0.2	△ 1.3
	自動車取得税交付金	114,050	0.2	36.6	132,803	0.3	16.4	164,273	0.3	23.7	178,024	0.4	8.4	94,515	0.2	△ 46.9
	環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,510	0.1	皆増
	地方特例交付金	115,573	0.2	△ 4.6	109,166	0.2	△ 5.5	117,649	0.2	7.8	128,622	0.3	9.3	387,227	0.8	201.1
	地方交付税	2,252,980	4.6	△ 1.9	2,210,856	4.5	△ 1.9	2,272,628	4.3	2.8	2,436,076	4.9	7.2	2,901,320	5.8	19.1
	交通安全対策特別交付金	21,553	0.0	4.2	19,984	0.0	△ 7.3	19,355	0.0	△ 3.1	19,962	0.0	3.1	20,006	0.0	0.2
国・県支出金	10,950,179	22.1	△ 3.7	11,571,830	23.4	5.7	12,558,937	24.0	8.5	11,745,325	23.7	△ 6.5	12,457,383	24.9	6.1	
市 債	3,327,600	6.7	△ 5.9	3,179,000	6.4	△ 4.5	4,020,300	7.7	26.5	3,250,200	6.6	△ 19.2	3,742,000	7.5	15.1	
計	20,386,724	41.1	2.7	20,353,534	41.1	△ 0.2	22,474,991	43.0	10.4	21,181,816	42.9	△ 5.8	22,939,257	45.8	8.3	
歳入合計	49,523,927	100.0	1.1	49,511,041	100.0	△ 0.0	52,272,080	100.0	5.6	49,427,699	100.0	△ 5.4	50,069,799	100.0	1.3	

歳入決算額の推移（一般会計）

（千円）

%表示は、構成比



■ 依存財源	16,953,333	17,952,654	17,320,133	16,956,260	19,858,874	20,386,724	20,353,534	22,474,991	21,181,816	22,939,257
▨ 自主財源（市税以外）	4,588,588	4,464,118	4,584,842	6,068,843	5,341,652	5,752,159	5,947,713	6,473,654	5,080,793	4,053,598
■ 自主財源（市税）	23,499,341	23,456,024	23,588,094	23,375,641	23,794,948	23,385,044	23,209,794	23,323,435	23,165,090	23,076,944
✕ 合計	45,041,262	45,872,796	45,493,069	46,400,744	48,995,474	49,523,927	49,511,041	52,272,080	49,427,699	50,069,799

5 市税決算額の推移

税目	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				
	決算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民1人 当たり額	
合計	千円 23,385,044	100.0	△ 1.7	円 143,445	千円 23,209,794	100.0	△ 0.7	円 142,983	千円 23,323,435	100.0	0.5	円 144,157	千円 23,165,090	100.0	△ 0.7	円 143,677	千円 23,076,944	100.0	△ 0.4	円 143,576	
普通税	21,698,153	92.8	△ 1.7	133,098	21,529,475	92.8	△ 0.8	132,632	21,652,155	92.8	0.6	133,827	21,534,757	93.0	△ 0.5	133,565	21,449,090	92.9	△ 0.4	133,448	
内 訳	市民 個人	9,229,699	39.5	△ 0.9	56,615	9,170,227	39.5	△ 0.6	56,493	9,202,440	39.5	0.4	56,878	9,253,218	39.9	0.6	57,391	9,201,606	39.9	△ 0.6	57,249
	法人	1,328,213	5.7	△ 10.0	8,147	1,201,194	5.2	△ 9.6	7,400	1,361,095	5.8	13.3	8,413	1,358,228	5.9	△ 0.2	8,424	1,249,481	5.4	△ 8.0	7,774
	固定資産税	9,843,044	42.1	△ 1.2	60,378	9,828,016	42.4	△ 0.2	60,545	9,818,972	42.1	△ 0.1	60,689	9,653,865	41.7	△ 1.7	59,876	9,704,070	42.0	0.5	60,375
	軽自動車税	225,907	0.9	2.5	1,386	274,546	1.2	21.5	1,691	285,904	1.2	4.1	1,767	298,245	1.3	4.3	1,850	311,308	1.3	4.4	1,937
	市たばこ税	1,070,690	4.6	△ 2.6	6,568	1,054,892	4.5	△ 1.5	6,499	983,144	4.2	△ 6.8	6,076	970,847	4.2	△ 1.3	6,022	982,625	4.3	1.2	6,113
	特別土地保有税	600	0.0	0.0	4	600	0.0	0.0	4	600	0.0	0.0	4	354	0.0	△ 41.0	2	0	0.0	皆減	0
目的税	1,686,891	7.2	△ 2.1	10,347	1,680,319	7.2	△ 0.4	10,351	1,671,280	7.2	△ 0.5	10,330	1,630,333	7.0	△ 2.5	10,112	1,627,854	7.1	△ 0.2	10,128	
内 訳	入湯税	1,142	0.0	19.3	7	1,170	0.0	2.5	7	1,213	0.0	3.7	8	1,020	0.0	△ 15.9	6	865	0.0	△ 15.2	5
	都市計画税	1,685,749	7.2	△ 2.1	10,340	1,679,149	7.2	△ 0.4	10,344	1,670,067	7.2	△ 0.5	10,322	1,629,313	7.0	△ 2.4	10,106	1,626,989	7.1	△ 0.1	10,123
各年度末現在住基人口	163,024人				162,325人				161,792人				161,230人				160,730人				

6 令和元年度市税徴収実績表

		予 算 額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収入未済額 (円)	収 入 歩 合 (%、ポイント)			
							対予算	対調定	前年同期 対調定	前年同期 差引
現年課税分	市 民 税	10,442,000,000	10,493,664,725	10,335,517,011	936,108	157,211,606	99.0	98.5	98.6	△ 0.1
	個 人	9,081,000,000	9,246,808,325	9,090,207,411	936,108	155,664,806	100.1	98.3	98.4	△ 0.1
	法 人	1,361,000,000	1,246,856,400	1,245,309,600	0	1,546,800	91.5	99.9	99.7	0.2
	固 定 資 産 税	9,509,000,000	9,704,743,600	9,598,910,339	727,055	105,106,206	100.9	98.9	98.9	0.0
	土 地 ・ 家 屋	7,910,000,000	8,018,083,200	7,914,571,239	727,055	102,784,906	100.1	98.7	98.7	0.0
	償 却 資 産	1,577,000,000	1,663,878,800	1,661,557,500	0	2,321,300	105.4	99.9	99.9	0.0
	交 付 金	22,000,000	22,781,600	22,781,600	0	0	103.6	100.0	100.0	0.0
	軽 自 動 車 税	300,950,000	315,290,200	306,599,700	26,900	8,663,600	101.9	97.2	97.1	0.1
	軽 自 動 車 税	298,000,000	312,551,700	303,861,200	26,900	8,663,600	102.0	97.2	97.1	0.1
	環 境 性 能 割	2,950,000	2,738,500	2,738,500	0	0	92.8	100.0	—	—
	市 た ば こ 税	954,000,000	982,625,112	982,625,112	0	0	103.0	100.0	100.0	0.0
	入 湯 税	1,050,000	864,600	864,600	0	0	82.3	100.0	100.0	0.0
	都 市 計 画 税	1,603,000,000	1,627,659,100	1,606,144,793	147,545	21,366,762	100.2	98.7	98.6	0.1
小 計	22,810,000,000	23,124,847,337	22,830,661,555	1,837,608	292,348,174	100.1	98.7	98.8	△ 0.1	
滞納繰越分	市 民 税	136,400,000	437,285,835	115,570,318	67,297,008	254,418,509	84.7	26.4	28.6	△ 2.2
	個 人	132,300,000	420,204,284	111,399,018	66,238,778	242,566,488	84.2	26.5	28.9	△ 2.4
	法 人	4,100,000	17,081,551	4,171,300	1,058,230	11,852,021	101.7	24.4	22.4	2.0
	固 定 資 産 税	123,500,000	363,445,667	105,159,302	30,953,579	227,332,786	85.1	28.9	30.5	△ 1.6
	軽 自 動 車 税	4,300,000	17,741,382	4,708,539	2,711,700	10,321,143	109.5	26.5	28.8	△ 2.3
	都 市 計 画 税	25,800,000	102,683,971	20,844,323	6,037,722	75,801,926	80.8	20.3	22.6	△ 2.3
小 計	290,000,000	921,156,855	246,282,482	107,000,009	567,874,364	84.9	26.7	28.7	△ 2.0	
市 税 合 計	23,100,000,000	24,046,004,192	23,076,944,037	108,837,617	860,222,538	99.9	96.0	95.7	0.3	
前 年 同 期	22,720,000,000	24,211,639,015	23,165,089,847	123,530,373	923,018,795	102.0	95.7	95.0	0.7	
個 人 県 民 税	現年課税分		6,158,662,458	6,052,566,883	623,292	105,472,283	—	98.3	98.4	△ 0.1
	滞納繰越分		279,786,192	74,173,225	44,104,013	161,508,954	—	26.5	28.9	△ 2.4

7 性質別歳出決算額の推移

区 分			平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
			決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	9,112,050	19.6	2.5	9,355,188	19.7	2.7	9,254,123	18.7	△ 1.1	9,280,814	19.5	0.3	8,962,514	18.5	△ 3.4
		う ち 職 員 給	6,036,517	13.0	0.0	6,004,762	12.6	△ 0.5	6,012,703	12.2	0.1	6,078,733	12.8	1.1	6,203,208	12.8	2.0
		扶 助 費	12,596,628	27.0	1.1	13,505,678	28.4	7.2	13,568,405	27.4	0.5	13,836,376	29.1	2.0	14,505,642	29.9	4.8
		公 債 費	3,686,724	7.9	△ 6.3	3,467,578	7.3	△ 5.9	3,388,882	6.9	△ 2.3	3,266,482	6.9	△ 3.6	3,220,555	6.6	△ 1.4
		小 計	25,395,402	54.5	0.4	26,328,444	55.4	3.7	26,211,410	53.0	△ 0.4	26,383,672	55.5	0.7	26,688,711	55.0	1.2
	そ の 他	物 件 費	5,760,379	12.4	0.9	6,158,913	12.9	6.9	6,408,239	13.0	4.0	6,039,409	12.7	△ 5.8	6,242,667	12.9	3.4
		維 持 補 修 費	326,371	0.7	△ 4.7	347,799	0.7	6.6	339,173	0.7	△ 2.5	329,355	0.7	△ 2.9	422,345	0.9	28.2
		補 助 費 等	2,509,686	5.4	8.9	4,800,728	10.1	91.3	4,927,693	10.0	2.6	4,973,523	10.5	0.9	5,002,167	10.3	0.6
		小 計	8,596,436	18.5	2.9	11,307,440	23.7	31.5	11,675,105	23.7	3.3	11,342,287	23.9	△ 2.9	11,667,179	24.1	2.9
	計		33,991,838	73.0	1.1	37,635,884	79.1	10.7	37,886,515	76.7	0.7	37,725,959	79.4	△ 0.4	38,355,890	79.1	1.7
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,015,839	10.8	△ 5.0	4,754,417	10.0	△ 5.2	6,049,926	12.2	27.2	4,005,772	8.4	△ 33.8	3,866,948	8.0	△ 3.5	
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,824	0.0	皆増	
	失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	5,015,839	10.8	△ 5.0	4,754,417	10.0	△ 5.2	6,049,926	12.2	27.2	4,005,772	8.4	△ 33.8	3,876,772	8.0	△ 3.2	
そ の 他	積 立 金	305,240	0.6	40.2	291,858	0.6	△ 4.4	320,889	0.6	9.9	260,980	0.6	△ 18.7	399,628	0.8	53.1	
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	405,000	0.9	3.4	245,000	0.5	△ 39.5	272,000	0.5	11.0	304,000	0.6	11.8	317,000	0.6	4.3	
	繰 出 金	6,839,223	14.7	2.0	4,650,211	9.8	△ 32.0	4,939,262	10.0	6.2	5,196,588	11.0	5.2	5,561,960	11.5	7.0	
	計	7,549,463	16.2	3.2	5,187,069	10.9	△ 31.3	5,532,151	11.1	6.7	5,761,568	12.2	4.1	6,278,588	12.9	9.0	
歳 出 合 計		46,557,140	100.0	0.7	47,577,370	100.0	2.2	49,468,592	100.0	4.0	47,493,299	100.0	△ 4.0	48,511,250	100.0	2.1	
人 口 1 人 当 た り 額 (※)		285,585円			293,099円			305,754円			294,569円			301,818円			
再 掲	消 費 的 経 費 (人件費・物件費・維持補修費・ 扶助費・補助費等)	30,305,114	65.1	2.0	34,168,306	71.8	12.7	34,497,633	69.8	1.0	34,459,477	72.5	△ 0.1	35,135,335	72.5	2.0	

※人口1人当たり額は、各年度末現在住基人口により算出

性質別歳出決算額の推移（一般会計）

(千円)

60,000,000

%表示は、構成比

50,000,000

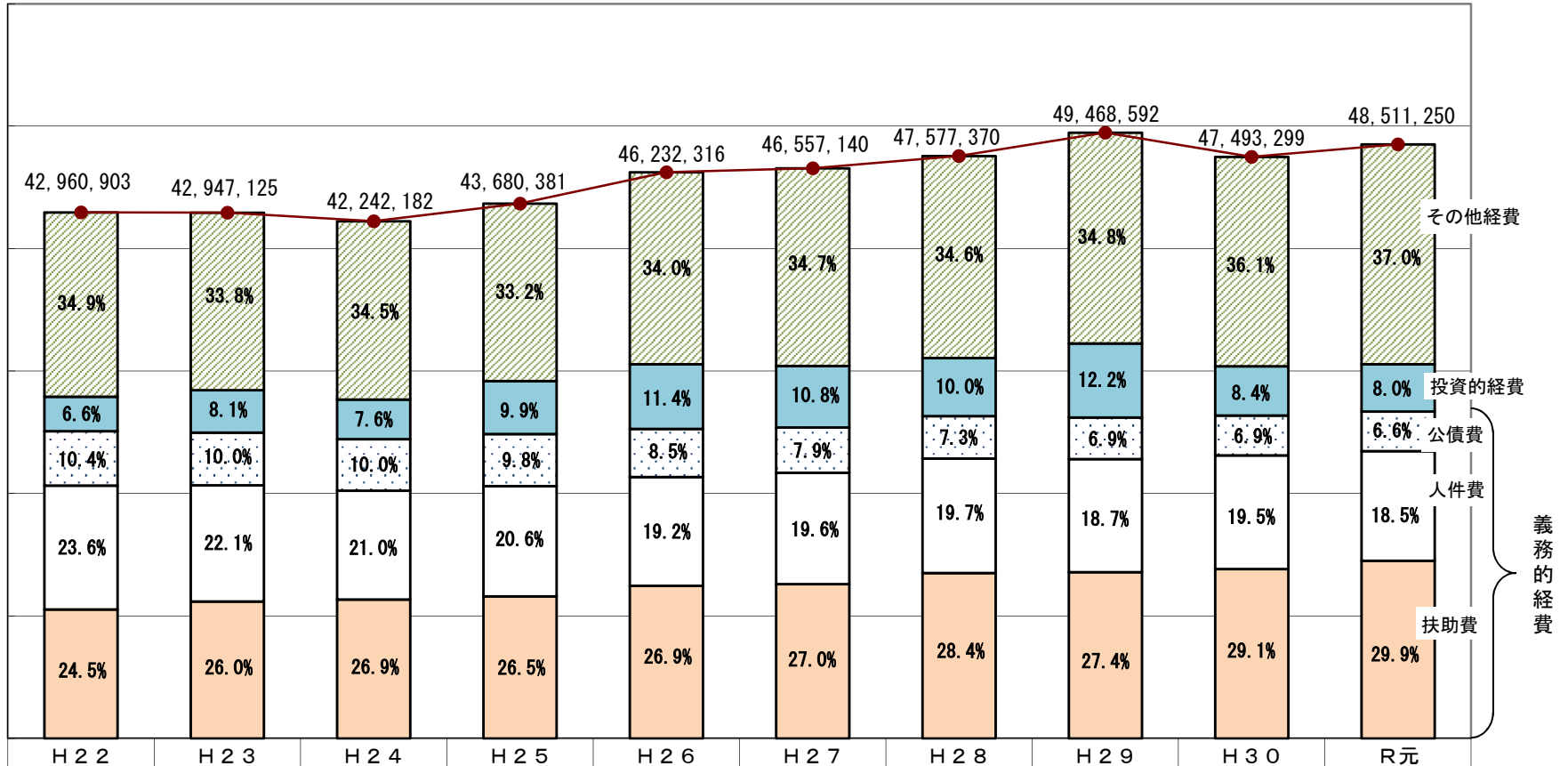
40,000,000

30,000,000

20,000,000

10,000,000

0



	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
■ その他経費	15,039,913	14,503,880	14,561,935	14,497,832	15,672,175	16,145,899	16,494,509	17,207,256	17,103,855	17,945,767
■ 投資的経費	2,828,240	3,468,267	3,228,619	4,310,454	5,277,499	5,015,839	4,754,417	6,049,926	4,005,772	3,876,772
■ 公債費	4,452,021	4,293,500	4,211,691	4,258,901	3,936,507	3,686,724	3,467,578	3,388,882	3,266,482	3,220,555
■ 人件費	10,117,669	9,496,837	8,885,454	9,018,873	8,889,031	9,112,050	9,355,188	9,254,123	9,280,814	8,962,514
■ 扶助費	10,523,060	11,184,641	11,354,483	11,594,321	12,457,104	12,596,628	13,505,678	13,568,405	13,836,376	14,505,642
● 合計	42,960,903	42,947,125	42,242,182	43,680,381	46,232,316	46,557,140	47,577,370	49,468,592	47,493,299	48,511,250

8 目的別歳出決算額の推移

区 分	平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
1 議 会 費	361,527	0.8	1.9	342,980	0.7	△ 5.1	340,538	0.7	△ 0.7	341,397	0.7	0.3	333,739	0.7	△ 2.2
2 総 務 費	4,570,812	9.8	6.9	6,434,623	13.5	40.8	6,493,447	13.1	0.9	6,021,946	12.7	△ 7.3	5,343,689	11.0	△ 11.3
3 民 生 費	20,538,486	44.1	3.9	21,218,298	44.6	3.3	21,916,440	44.3	3.3	22,207,043	46.8	1.3	23,206,768	47.8	4.5
4 衛 生 費	4,027,144	8.7	4.9	3,519,958	7.4	△ 12.6	3,786,208	7.7	7.6	3,605,820	7.6	△ 4.8	3,674,499	7.6	1.9
5 農 林 費	464,099	1.0	△ 15.6	433,995	0.9	△ 6.5	404,999	0.8	△ 6.7	446,897	0.9	10.3	420,255	0.9	△ 6.0
6 商 工 費	882,962	1.9	15.7	762,462	1.6	△ 13.6	865,057	1.7	13.5	896,655	1.9	3.7	883,335	1.8	△ 1.5
7 土 木 費	6,374,970	13.7	6.3	6,220,728	13.1	△ 2.4	6,784,140	13.7	9.1	5,240,396	11.0	△ 22.8	5,493,066	11.3	4.8
8 消 防 費	2,264,148	4.9	5.2	2,250,273	4.7	△ 0.6	2,310,197	4.7	2.7	2,367,021	5.0	2.5	2,394,655	4.9	1.2
9 教 育 費	3,186,268	6.8	△ 27.7	2,926,475	6.2	△ 8.2	3,178,727	6.4	8.6	3,099,647	6.5	△ 2.5	3,531,187	7.3	13.9
10 公 債 費	3,686,724	7.9	△ 6.3	3,467,578	7.3	△ 5.9	3,388,839	6.9	△ 2.3	3,266,477	6.9	△ 3.6	3,220,534	6.7	△ 1.4
11 諸 支 出 金	200,000	0.4	0.0	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,523	0.0	皆増
歳 出 合 計	46,557,140	100.0	0.7	47,577,370	100.0	2.2	49,468,592	100.0	4.0	47,493,299	100.0	△ 4.0	48,511,250	100.0	2.1

9 令和元年度基金決算の状況

(単位：円)

区	分	平成30年度末 現在高	令和元年度中の増減内訳					令和元年度末 現在高
			利子・配当金収入	新規積立て	取崩し	その他	計	
財政調整基金	現金	2,558,126,861	1,304,818	669,878,486	△ 14,744,000		656,439,304	3,214,566,165
	有価証券	22,818,500						22,818,500
	計	2,580,945,361	1,304,818	669,878,486	△ 14,744,000		656,439,304	3,237,384,665
公共施設整備基金	現金	142,223,557	29,625	50,803,311	△ 26,116,260		24,716,676	166,940,233
職員退職給与準備基金	現金	253,106,758	52,722	49,552,652	△ 192,981,000		△ 143,375,626	109,731,132
ふるさと基金	現金	373,605,591	77,822	277,108,000	△ 77,826,683		199,359,139	572,964,730
住宅新築等資金借入金償還準備基金	現金	27,765,510	5,784		△ 12,000,000		△ 11,994,216	15,771,294
文化振興基金	現金	66,460,422	13,843	284,666	△ 1,867,000		△ 1,568,491	64,891,931
みどり基金	現金	8,162,150	1,700	49,498			51,198	8,213,348
スポーツ振興基金	現金	1,863,505	389				389	1,863,894
地下水汚染対策基金	現金	955,395	199	264,099	△ 297,200		△ 32,902	922,493
カルチャーパーク基金	現金	1,925,675	401	222,341			222,742	2,148,417
土地開発基金	現金	230,773,032				△ 49,137,680	△ 49,137,680	181,635,352
	土地	76,226,968				49,137,680	49,137,680	125,364,648
	計	307,000,000				0	0	307,000,000
国民健康保険療養給付費支払準備基金	現金	8,174,116	1,703	20			1,723	8,175,839
介護保険給付費等準備基金	現金	993,938,823	212,229	215,424,332	△ 100,000,000		115,636,561	1,109,575,384
合計		4,766,126,863	1,701,235	1,263,587,405	△ 425,832,143	0	839,456,497	5,605,583,360

10 令和元年度土地開発基金運用状況

区 分	基金の額 (円)	現 金 (円)	土 地 (円)	取 得 (売 却) 土 地 細 目				
				路 線 名	人 数 (人)	筆 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
平成30年度末 現在	307,000,000	230,773,032	76,226,968	都市計画道路3・4・ 9号渋沢駅前落合線ほ か	2	2	1,219.19	76,226,968
令和元年度 売却								
令和元年度 取得		△ 49,137,680	49,137,680	県道705号整備関連 用地	1	7	346.04	49,137,680
令和元年度末 現在	307,000,000	181,635,352	125,364,648	都市計画道路3・4・ 9号渋沢駅前落合線ほ か	3	9	1,565.23	125,364,648

令和元年度末現在の土地開発基金目的別面積表

番号	路 線 名 等	人数 (人)	宅 地		金 額 (円)
			筆 数	面 積 (㎡)	
1	賑わいのあるまちづくり (仮 称)	1	1	361.58	42,608,656
2	都市計画道路3・4・9号渋沢 駅前落合線	1	1	857.61	33,618,312
3	県道705号整備関連用地	1	7	346.04	49,137,680
合 計		3	9	1,565.23	125,364,648

11 住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況

(単位:円)

年 度		S50~H26	H27	H28	H29	H30	R元	計	
貸付金額		5,059,590,000	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	5,059,590,000	
歳 入	貸付金調定額 A	6,281,243,986	25,702,779	13,518,588	14,627,712	7,367,380	3,718,500	6,346,178,945	
	貸付金元利収入 B	5,876,668,684	25,636,015	19,662,719	18,254,187	9,965,254	11,012,798	5,961,199,657	
	内 訳	元 金	4,650,417,102	23,342,983	16,737,490	16,635,977	8,689,737	9,760,440	4,725,583,729
		利 子	1,226,251,582	2,293,032	2,925,229	1,618,210	1,275,517	1,252,358	1,235,615,928
	元利不納欠損額 C		56,397,300	3,575,445	3,622,378	0	0	40,752,737	104,347,860
	収入未済額 A - B - C		348,178,002	△ 3,508,681	△ 9,766,509	△ 3,626,475	△ 2,597,874	△ 48,047,035	280,631,428
歳 出	公 債 費 D	5,431,407,121	17,533,041	9,351,724	9,697,918	4,414,178	2,247,524	5,474,651,506	
	内 訳	元 金	3,957,172,143	15,975,536	8,321,971	8,935,836	3,958,197	1,930,080	3,996,293,763
		利 子	1,474,234,978	1,557,505	1,029,753	762,082	455,981	317,444	1,478,357,743
差 引 額 B - D		445,261,563	8,102,974	10,310,995	8,556,269	5,551,076	8,765,274	486,548,151	
基金 の 状 況	新規積立額	324,949,000	0	0	0	0	0	324,949,000	
	利子収入額	165,724,655	81,331	59,793	8,615	3,116	5,784	165,883,294	
	取崩し額	405,061,000	20,000,000	13,000,000	16,000,000	9,000,000	12,000,000	475,061,000	
	計	85,612,655	△ 19,918,669	△ 12,940,207	△ 15,991,385	△ 8,996,884	△ 11,994,216	15,771,294	

12 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	対前年度 伸率 %	伸率 %	対前年度 伸率 %	伸率 %	対前年度 伸率 %	伸率 %	対前年度 伸率 %	伸率 %	対前年度 伸率 %	伸率 %
(1)普通交付税額	2,102,419	△ 1.0	2,071,357	△ 1.5	2,141,632	3.4	2,310,945	7.9	2,762,216	19.5
基準財政需要額 (ア) ※()内は錯誤額を含めた数値	21,639,536	3.9 (3.9)	21,813,702 (21,813,119)	0.8 (0.8)	21,712,798	△ 0.5 (△0.5)	21,890,084 (21,892,563)	0.8 (0.8)	22,333,879	2.0 (2.0)
基準財政収入額 (イ) ※()内は錯誤額を含めた数値	19,537,117	4.6 (4.5)	19,728,270 (19,723,817)	1.0 (1.0)	19,554,037	△ 0.9 (△0.9)	19,586,478 (19,581,618)	0.2 (0.1)	19,551,993	△ 0.2 (△0.2)
交付基準額 (ア)－(イ)	2,102,419	/	2,085,432 (2,089,302)	/	2,158,761	/	2,303,606 (2,310,945)	/	2,781,886	/
(2)特別交付税額	150,561	△ 12.4	139,499	△ 7.3	130,996	△ 6.1	125,131	△ 4.5	139,104	11.2
(3)交付税総額 (1)+(2)	2,252,980	△ 1.9	2,210,856	△ 1.9	2,272,628	2.8	2,436,076	7.2	2,901,320	19.1

財政力指数 (3か年の平均値)	0.900	0.901	0.903	0.900	0.890
財政力指数 (単年度)	0.903	0.904	0.901	0.895	0.875

13 地方債の借入額(発行額)の推移

(単位：千円、%)

借入先別	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合
1 財政融資資金	1,763,300	△ 25.8	3.5	1,904,100	8.0	3.8	2,537,800	33.3	4.8	1,626,000	△ 35.9	3.3	1,937,400	19.2	3.9
2 地方公共団体金融機構 (旧公営企業等金融機構)	771,800	14.4	1.6	279,100	△ 63.8	0.6	449,200	60.9	0.9	1,306,300	190.8	2.7	845,000	△ 35.3	1.7
3 神奈川県	—	—	—	220,400	皆増	0.4	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—
4 その他の金融機関	274,800	527.4	0.5	390,800	42.2	0.8	522,500	33.7	1.0	—	皆減	—	601,800	皆増	1.2
5 市町村職員共済組合	109,800	199.2	0.2	146,500	33.4	0.3	136,500	△ 6.8	0.3	53,000	△ 61.2	0.1	28,300	△ 46.6	0.1
6 全国市有物件 災害共済会	29,500	△ 10.9	0.1	35,200	19.3	0.1	31,000	△ 11.9	0.1	21,100	△ 31.9	0.0	17,000	△ 19.4	0.0
7 市町村振興協会	378,400	1.7	0.8	202,900	△ 46.4	0.4	343,300	69.2	0.6	243,800	△ 29.0	0.5	312,500	28.2	0.6
合 計	3,327,600	△ 5.9	6.7	3,179,000	△ 4.5	6.4	4,020,300	26.5	7.7	3,250,200	△ 19.2	6.6	3,742,000	15.1	7.5

14 令和元年度事業別起債内訳

(単位：千円)

事業名	起債額	借入先														
		財政融資資金				地方公共団体 金融機構			その他の 金融機関	市町村職員 共済組合		全国市有物件 災害共済会		市町村 振興協会		
		0.003%	0.005%	0.10%	0.20%	0.005%	0.08%	0.20%	0.19%	0.002%	0.003%	0.002%	0.003%	0.01%	0.06%	0.10%
西庁舎空調設備整備事業	50,400								50,400							
秦野自転車駐車場整備事業	23,400								11,200							12,200
文化会館施設改修事業	98,300								98,300							
ボルダリング施設整備事業	107,200			107,200												
農とみどりの整備事業	10,000															10,000
観光施設改修事業	12,300								12,300							
市道舗装事業	111,400								111,400							
国庫関連市道舗装事業	23,200								23,200							
国庫関連通学路整備事業	18,100					4,800		12,100						1,200		
交通安全施設整備等事業	8,100								8,100							
狭あい道路整備事業	18,500							18,500								
国庫関連歩道設置事業	44,200						28,900		15,300							
市道改良事業	144,900							45,500								99,400
国庫関連市道改良事業	129,900						51,800	64,200								13,900
秦野SA(仮称)関連道路施設整備事業	36,500							28,300								8,200
橋りょう長寿命化・耐震化事業	54,600							48,200								6,400
秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業	48,800							48,800								
都市公園長寿命化事業	15,200		12,800						2,400							
消防施設改修事業	53,900								47,000						6,900	
消防団車庫待機室整備事業	51,900								44,900			7,000				
消防署西分署整備事業	221,100								66,800							154,300
救急高度化整備事業	23,900									13,900		10,000				
団用消防車両整備事業	13,000									13,000						
防災行政無線受信装置設置事業	1,400										1,400					
防災行政無線受信装置デジタル化整備事業	52,900								52,900							
小学校施設改修事業	29,500	14,200							15,300							
小学校トイレ洋式化整備事業	6,000					6,000										
小学校トイレ快適化整備事業	80,600	80,600														
西中学校体育館等施設整備事業	136,000				35,700			61,900	38,400							
中学校施設改修事業	36,300	36,300														
中学校トイレ快適化整備事業	64,500	64,500														
幼稚園施設改修事業	9,000	5,100							3,900							
臨時財政対策債	2,007,000		1,581,000			426,000										
合計	3,742,000	200,700	1,593,800	107,200	35,700	436,800	80,700	327,500	601,800	26,900	1,400	10,000	7,000	1,200	6,900	304,400
うち 現年分	3,251,300		1,593,800		35,700	436,800	28,900	274,500	523,800	26,900	1,400	10,000	7,000	1,200	6,900	304,400
うち 繰越分	490,700	200,700		107,200			51,800	53,000	78,000							

15 地方債及び債務負担行為現在高の推移

(単位:千円)

区 分		平成27年度末現在高		平成28年度末現在高		平成29年度末現在高		平成30年度末現在高		令和元年度末現在高	
			構成比%		構成比%		構成比%		構成比%		構成比%
地 方 債	民生債	701,745	2.2	378,999	1.1	194,840	0.6	170,735	0.5	161,786	0.4
	土木債	6,436,729	19.5	6,517,092	19.8	6,946,860	20.5	6,755,828	19.9	6,710,765	19.4
	教育債	2,745,852	8.3	2,502,673	7.6	2,278,071	6.7	1,996,173	5.9	2,069,732	6.0
	消防債等	1,723,448	5.2	1,902,566	5.8	2,226,172	6.6	2,372,541	7.0	2,776,735	8.0
	臨時財政対策債等	21,377,646	64.8	21,666,175	65.7	22,174,171	65.6	22,692,116	66.7	22,939,298	66.2
	計	32,985,420	100.0	32,967,505	100.0	33,820,114	100.0	33,987,393	100.0	34,658,316	100.0
	対前年度伸率%	△ 0.1		△ 0.1		2.6		0.5		2.0	
市民1人当たり額	202,335円/人		203,096円/人		209,035円/人		210,801円/人		215,630円/人		
債 務 負 担 行 為	土地開発公社	961,414	22.3	961,414	25.5	961,414	31.5	961,414	37.3	961,414	8.5
	学校保全公社	781,071	18.1	625,020	16.6	468,969	15.4	312,917	12.1	181,633	1.6
	その他 (秦野赤十字病院整備支援等)	2,566,540	59.6	2,183,065	57.9	1,621,183	53.1	1,304,141	50.6	10,149,168	89.9
	計	4,309,025	100.0	3,769,499	100.0	3,051,566	100.0	2,578,472	100.0	11,292,215	100.0
	対前年度伸率%	12.8		△ 12.5		△ 19.0		△ 15.5		337.9	
	市民1人当たり額	26,432円/人		23,222円/人		18,861円/人		15,992円/人		70,256円/人	
合 計	37,294,445		36,737,004		36,871,680		36,565,865		45,950,531		
対前年度伸率%	1.2		△ 1.5		0.4		△ 0.8		25.7		
市民1人当たり額	228,767円/人		226,318円/人		227,896円/人		226,793円/人		285,886円/人		

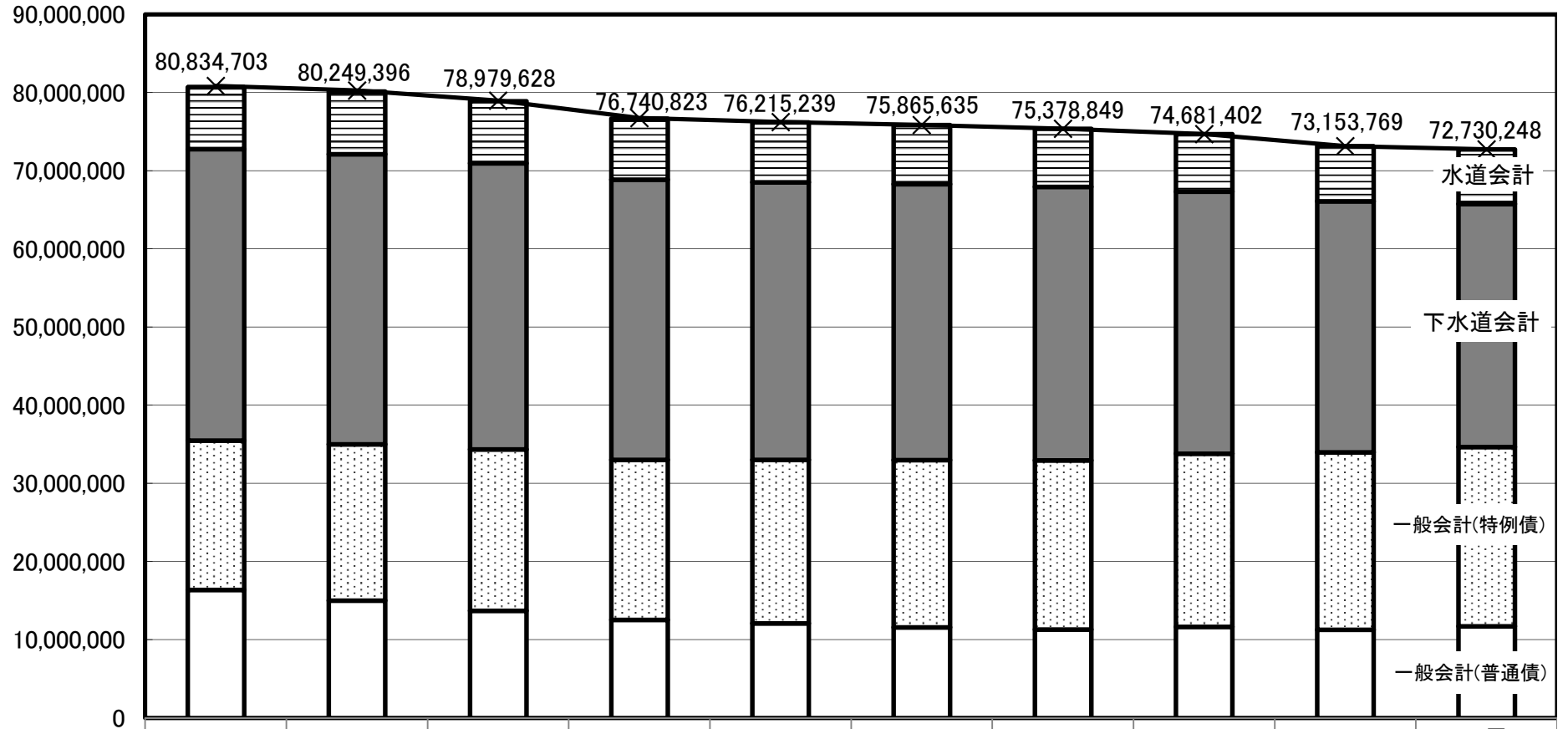
※土木債は、公営住宅債を含む。

※債務負担行為のうち、令和元年度の「その他(秦野赤十字病院整備支援等)」の内訳は、「秦野赤十字病院整備支援事業費」、「学校給食施設整備・運営事業費」及び「基幹系システム最適化事業費」など

※市民1人当たり額は、各年度末現在住基人口にて算出

(千円)

地方債現在高の推移(全会計)



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
国保会計	150,000	120,000	90,000	60,000	30,000	0	0	0	0	0
水道会計	7,933,682	8,009,308	7,948,871	7,821,395	7,673,296	7,570,044	7,450,800	7,348,937	7,056,315	6,983,549
下水道会計	37,253,961	37,124,257	36,597,967	35,843,878	35,496,405	35,310,171	34,960,544	33,512,351	32,110,061	31,088,383
一般会計(特例債)	19,129,946	19,978,939	20,633,856	20,454,480	20,916,755	21,377,645	21,666,175	22,174,171	22,692,116	22,939,298
一般会計(普通債)	16,367,114	15,016,892	13,708,934	12,561,070	12,098,783	11,607,775	11,301,330	11,645,943	11,295,277	11,719,018
合計	80,834,703	80,249,396	78,979,628	76,740,823	76,215,239	75,865,635	75,378,849	74,681,402	73,153,769	72,730,248

※特例債は、減税補填債、減収補填債(平成25年度に償還終了)、臨時税収補填債(平成29年度に償還終了)及び臨時財政対策債です。

16 公債費の推移と推計（普通会計）（令和元年度までは決算額、2年度は予算額）

（単位：千円）

区分		年度		平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和
		23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
償還額 (千円)	元金	3,714,629	3,685,241	3,787,640	3,537,012	3,357,718	3,196,915	3,167,691	3,082,921	3,071,077	3,217,963
	利子	579,096	526,482	471,316	399,551	329,006	270,663	221,148	183,556	149,457	130,363
	計	4,293,725	4,211,723	4,258,956	3,936,563	3,686,724	3,467,578	3,388,839	3,266,477	3,220,534	3,348,326
借入額		3,213,400	3,032,200	2,460,400	3,537,000	3,327,600	3,179,000	4,020,300	3,250,200	3,742,000	4,857,800
（参考1） プライマリー バランス		501,229	653,041	1,327,240	12	30,118	17,915	△852,609	△167,279	△670,923	△1,639,837
（参考2） 実質公債費比率(%) (3か年平均)		5.5	4.7	3.9	3.5	3.4	3.4	3.1	2.2	1.2	1.1

※ 償還額には、県住宅新築等資金、公的資金補償金免除繰上償還及び減収補填債の繰上償還分を含みます。

1 借入額

令和2年度 約48億6千万円（事業債 約27億6千万円（繰越事業含む）、臨時財政対策債 21億円）

2 借入条件

利率 令和2年度は各事業債の起債区分、償還期間等に応じた財政融資資金の貸付利率
償還期間 事業債（各施設の耐用年数に応じて設定）・臨時財政対策債20年（3年据置）

17 令和元年度使用料等改定状況

区分	名 称	決 算 額		主 な 内 容
		令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	
手 数 料	14. 2. 1. 3 個人番号カード再交付 手数料	67,200	40,000	<p>個人番号カード交付事業費補助金交付要綱の一部改正により、個人番号カードの再交付事務における国庫補助の対象が拡大されたことに伴い、補助対象となる再交付の理由に該当する場合の手数料を徴収しないこととするため、改正したもの。</p> <p style="text-align: right;">(令和元年10月17日施行)</p>
	<p>附則</p> <p>5 別表第1第6項第2号の規定にかかわらず、有効期間が満了する日までの期間が3か月未満となった個人番号カードに係る再交付手数料については、令和3年3月31日までに再交付する場合に限り、徴収しない。</p> <p>別表第1(第2条関係)</p> <p>6 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)関係手数料</p> <p>(2) 個人番号カードの再交付手数料(次に掲げる理由による再交付を除く。) 1枚につき 800円</p> <p>ア 個人番号カードの追記欄の余白がなくなったこと。</p> <p>イ 個人番号又は住民票コードの変更により個人番号カードを返納したこと。</p> <p>ウ 国外転出により個人番号カードを返納したこと。</p> <p>エ 記載事項の変更(特別養子縁組による氏名の変更又は性別の取扱いの変更の審判による性別の変更に限る。)により個人番号カードを返納したこと。</p>			

18 令和元年度 市町村移譲事務交付金交付内訳

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
1	新たに生じた土地の確認に関する告示等	地方自治法	11,071
2	鳥獣捕獲の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	354,115
3	鳥獣飼養の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	89,523
4	ヤブドリの販売許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	11,071
5	県立自然公園内における行為の許可等	県立自然公園条例	259,631
6	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等	県生活環境の保全等に関する条例	1,592,463
7	第2種社会福祉事業(老人福祉センターに係るもの)に限る)の事業開始の届出の受理等	社会福祉法	11,071
8	母子・父子・寡婦福祉資金貸の借受者に対する報告徴収等	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付に関する規則	817,269
9	県みんなのパリアフリー街づくり条例に基づく適合証の交付等	県みんなのパリアフリー街づくり条例	2,573,125
10	動物の飼養または収容の許可等	化製場等に関する法律	11,071
11	動物の死体の収容等	動物の愛護及び管理に関する法律	3,618,691
12	事業協同組合等の設立認可等	中小企業等協同組合法	667,519
13	協業組合の設立認可等	中小企業団体の組織に関する法律	11,071
14	準用河川に係る国土交通省所管不動産の登記嘱託	不動産登記法	11,071
15	準用河川に係る国土交通省所管国有財産の立入・境界確定等	国有財産法	11,071
16	違反広告物の除却等	屋外広告物法	2,561,349
17	個人・会社の土地区画整理事業の施行認可及び土地地区画整理組合の設立認可等(施行地区面積が5ha未満のもの)	土地区画整理法	256,423
18	土地区画整理事業施行地区内の建築行為等の許可等	土地区画整理法	11,071
19	優良な宅地造成及び優良な住宅新築の認定	租税特別措置法	11,071
20	開発行為の許可等	都市計画法	11,187,518
21	住宅街区整備事業の施行等のための土地の試掘等の許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,071
22	住宅街区整備事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可等	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,071
23	市管理県道及び市町村道(旧県道敷地に限る)に係る県有財産の境界確定等	県県有財産規則	11,071
24	出土文化財の分類及び台帳の作成等	文化財保護法、施行規則	93,433
25	在宅重度障害者等手当支給に係る事務	県在宅重度障害者等手当支給条例施行規則	448,993
26	火薬類(煙火)の消費許可	火薬類取締法	148,267
27	液化石油ガス特定供給設備の設置の許可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	93,025
28	自然環境保全地域の普通地区内における行為の届出を受理	自然環境保全条例	11,071
29	精神通院医療費の支給認定事務(所得状況の確認に限る)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	764,275
30	地方卸売市場の開設計許可等に係る経由事務	卸売市場法	1,016
31	県立自然公園内における行為の許可等に係る経由事務	県立自然公園条例	508

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
32	神奈川県生活環境の保全に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等に係る経由事務	県生活環境の保全等に関する条例	80,264
33	母子・父子・寡婦福祉資金貸付に係る経由事務	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付に関する規則	70,612
34	児童福祉施設の設置認可等に係る経由事務	児童福祉法施行規則	5,080
35	在宅重度障害者等手当支給に係る経由事務	県在宅重度障害者等手当支給条例	72,644
36	心身障害者扶養共済の加入申込みに係る経由事務	県心身障害者扶養共済制度条例	16,256
37	出土文化財の県帰属に伴う発見者等への通知等	文化財保護法	7,620
38	市町村立学校教員の教育職員免許状の授与・出願等に係る事務	教育職員免許法、施行規則、施行細則	42,164
39	認可外保育施設の届出に係る経由事務	児童福祉法	5,588
40	神奈川県みんなのソシアライアー街づくり条例に基づく適合証の交付等	県みんなのソシアライアー街づくり条例施行規則	2,540
交付額合計			25,973,834

19 流用・組替・充用一覧表

(単位:円)

	流用		組替		充用		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	12	21,748,154	0	0	1	2,265,550	13	24,013,704
民生費	8	2,299,039	3	84,551,000	1	208,705	12	87,058,744
衛生費	4	217,920	0	0	0	0	4	217,920
農林費	0	0	1	2,500	1	2,332,000	2	2,334,500
土木費	9	41,127,602	2	6,892,183	1	24,000,000	12	72,019,785
消防費	2	1,590,335	0	0	2	4,569,302	4	6,159,637
教育費	6	848,093	5	955,028	4	3,656,268	15	5,459,389
公債費	0	0	0	0	1	800,000	1	800,000
計	41	67,831,143	11	92,400,711	11	37,831,825	63	198,063,679

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
1	流用	R 2.02.21	契約検査課	02・01・01・002・070・001・13・01	契約検査課	02・01・01・002・070・001・11・10	7,821	工事請負事業者の経営及び信用の状況の調査を早急に実施する必要が生じたため、通常(概ね2週間)委託料に対し、期間短縮(概ね1週間短縮)による委託料が必要となり不足が生じたため。
2	流用	R 元.09.10	財政課	02・01・05・006・020・001・22・04	財政課	02・01・05・006・010・001・13・01	3,669	平成30年度に借り入れた市債について、充当可能な特定財源が判明したことに伴い、対象債権に係る借入超過額を繰上償還するに当たり、補償金を支払う必要が生じたため。
3	流用	R 2.02.12	財産管理課	02・01・07・008・050・001・12・01	財産管理課	02・01・07・008・020・001・15・03	5,100,000	ふるさと寄附金について、ポータルサイトに効果的に広告を行ったこと及び新たなポータルサイトを導入したことで前年度比で寄附が大幅に伸びたことに伴い、事業者に支払う役務費に不足が生じたため。
4	流用	R 2.02.18	財産管理課	02・01・07・008・050・001・19・06	財産管理課	02・01・07・008・030・001・15・03	14,449,000	ふるさと寄附金について、ポータルサイトに効果的に広告を行ったこと及び新たなポータルサイトを導入したことで前年度比で寄附が大幅に伸びたことに伴い、事業者に支払う負担金に不足が生じたため。
5	流用	R 元.10.08	情報システム課	02・01・10・011・020・001・14・01	情報システム課	02・01・10・011・020・001・12・01	885,025	庁内パソコンをWindows10へアップデートするに当たって、安定的な稼働を確保するには一部のパソコンにおいてメモリの増設が必要となったため。
6	流用	R 2.03.01	市民相談人権課	02・01・14・016・010・002・14・01	市民相談人権課	02・01・14・016・010・002・12・01	20,439	ほうらい会館において、トイレ(2箇所)の故障(2回)により、7・8月分及び9・10月分の使用水量が増加したことから、下水道使用料に不足が生じたため。
7	流用	H31.04.01	スポーツ推進課	02・01・16・018・010・001・07・01	スポーツ推進課	02・01・16・018・010・001・01・02 02・01・16・018・010・001・11・63	211,190	サンライフ鶴巻事務員(特定職員)として引き続き任用する予定であった2名の職員について、特定職員として任用可能な5年を経過したことから、4月のみ臨時職員として任用する必要が生じたため。
8	流用	R 2.02.28 ほか1件	スポーツ推進課	02・01・16・018・010・001・09・01	スポーツ推進課	02・01・16・018・010・001・11・63	10,090	サンライフ鶴巻事務員(特定職員)について、積算した通勤手段と異なる事務員を任用したことから、交通費に不足が生じたため。
9	充用	R 2.03.25	スポーツ推進課	02・01・16・018・030・001・15・03	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	2,265,550	台風第19号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの。(寺山スポーツ広場(防球ネット))
10	流用	R 2.02.12	スポーツ推進課	02・01・16・018・040・001・12・01	スポーツ推進課	02・01・16・018・040・001・15・02	33,000	ボルダリング施設の整備に伴い、自家用電気工作物保安規程の変更手続きが必要となり、手続きに係る事務手数料が生じたため。
11	流用	R 元.05.06	スポーツ推進課	02・01・16・018・040・001・13・03	スポーツ推進課	02・01・16・018・040・001・15・02	399,600	ボルダリング施設の整備に伴い、事前に地質調査を行う必要が生じたため。
12	流用	R 元.09.03	スポーツ推進課	02・01・16・018・040・001・19・06	スポーツ推進課	02・01・16・018・040・001・15・02	432,000	ボルダリング施設の整備に伴い、水道利用加入金の支払いが生じたため。
13	流用	R 2.03.25	戸籍住民課	02・03・01・022・010・001・01・02	戸籍住民課	02・03・01・022・010・002・04・03	196,320	最低賃金の引上げに伴い、総合窓口事務員及び戸籍住民課郵送事務員の報酬に不足が生じたため。
14	充用	R 元.05.28	障害福祉課	03・01・02・032・080・001・20・02	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	208,705	平成29年度及び平成30年度の通所交通費の支払いを遺漏し、過年度支出として支払うため、予備費を充用したもの。
15	流用	R 2.03.30	高齢介護課	03・01・03・033・080・001・14・01	高齢介護課	03・01・03・033・080・001・13・01	8,721	広畑ふれあいプラザにおいて、トイレの故障により、10・11月分の下水道使用量が増加したことから、使用料に不足が生じたため。
16	流用	R 2.01.17 ほか1件	高齢介護課	03・01・03・033・140・001・16・04	高齢介護課	03・01・03・033・080・001・13・01	156,550	台風第19号による災害復旧対応のため。(八沢ゲートボール場)
17	流用	R 元.11.25	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・18・06	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・11・60 03・01・05・035・010・002・14・01	269,000	保健福祉センター内の調理実習室にある大型冷蔵庫が故障し、事業実施への影響があることから、早急に購入する必要が生じたため。
18	流用	R 元.12.13	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・18・06	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・07・01	199,100	幼児教育・保育の無償化に伴い増加する個人情報書類を適切に管理するため、新たに書庫の購入が必要となったため。
19	流用	R 元.12.10	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・23・11	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・07・01	148,000	租税条約の適用により、算定の根拠としている市民税所得割額に賦課変更が生じ、合わせて平成29年度分保育料に還付が必要が生じたため。
20	組替	R 2.01.15	保育こども園課	03・02・01・036・060・001・19・07	保育こども園課	03・02・02・037・010・003・19・07	2,360,000	私立幼稚園等支援事業費(H30年度まで子育て総務課所管)について、組織改正に伴い、要綱を「一時預かり事業補助金交付要綱」へ一本化したことにより組み替えたもの。
21	流用	R 2.03.12	保育こども園課	03・02・01・036・100・001・11・10	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・12・01	116,829	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急対応のため。(ひろはたこども園(消耗品))
22	流用	R 2.03.12	保育こども園課	03・02・01・036・100・001・18・06	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・13・01	246,279	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急対応のため。(ひろはたこども園(空気清浄機等))

No.	区分	振替年月日	振替先(増)		振替元(減)		金額(円)	主な内容
23	組替	R元.10.16	保育こども園課	03・02・02・037・010・004・20・01	保育こども園課	03・02・02・037・010・004・19・12	82,111,000	私立幼稚園就園奨励費補助金のうち、幼児教育・保育の無償化に伴う10月以降分の経費について、予算編成時は国の制度が確立していなかったことから補助金に計上していたが、扶助費として支出することが適切であると考えられるため、扶助費に組み替えたもの。
24	流用	R 2.03.12	保育こども園課	03・02・03・038・010・004・18・06	保育こども園課	03・02・03・038・010・001・13・01	1,154,560	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急対応のため。(公立こども園(空気清浄機等))
25	組替	R元.12.11	保育こども園課	03・02・03・038・010・005・13・01	保育こども園課	03・02・03・038・010・005・14・01	80,000	栄養管理システム保守について、賃借料に計上していたが、節の誤りのため、委託料に組み替えたもの。
26	流用	R元.05.31	環境資源対策課	04・03・02・050・020・001・22・04	環境資源対策課	04・03・02・050・020・001・11・60	70,200	公用車の接触事故に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
27	流用	R 2.02.20	環境資源対策課	04・03・02・050・020・002・09・01	環境資源対策課	04・03・02・050・020・002・11・10	10,640	新規任用者の粗大ごみ電話受付事務員(特定職員)について、交通経路が予算積算と異なり、交通費に不足が生じたため。
28	流用	R 2.03.31	生活環境課	04・03・03・051・020・001・12・01	生活環境課	04・03・03・051・040・001・13・01	109,975	新東名高速道路等の工事に伴う仮設トイレのくみ取り量の増加により、し尿くみ取り証紙販売手数料に不足が生じたため。
29	流用	R 2.03.31	生活環境課	04・03・03・051・040・001・14・01	生活環境課	04・03・03・051・040・001・13・01	27,105	鶴巻温泉駅南口公衆トイレにおいて、前年度実績(供用開始後の2か月分)に基づき予算を積算したが、見込を上回る利用により、下水道使用料に不足が生じたため。
30	組替	R元.07.11	農業振興課	05・01・02・053・010・001・19・06	農業振興課	05・01・02・053・010・001・09・01	2,500	秦野の農村レストラン実行委員会の視察研修費について、旅費に計上していたが、節の誤りのため、負担金に組み替えたもの。
31	充用	R元.11.08	農業振興課	05・01・03・054・010・001・13・01	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	2,332,000	令和元年度農地災害復旧事業に係る国の査定を受けるに当たり、査定設計書作成に伴う測量委託を実施する必要が生じたため、予備費を充用したもの。
32	流用	R 2.03.31	建設総務課	07・01・01・062・010・001・09・01	建設総務課	07・01・01・062・030・001・11・63	5,641	台風第19号の被害の関係に伴い、法律相談等出張案件が増加したことにより、旅費に不足が生じたため。
33	流用	R元.08.09	建設総務課	07・01・01・062・010・001・22・04	建設総務課	07・01・01・062・030・001・13・01	40,274	市道62号線の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
34	流用	R元.08.09	建設総務課	07・01・01・062・010・001・22・04	建設総務課	07・01・01・062・030・001・13・01	53,121	市道鶴巻1号線の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
35	流用	R 2.03.31	国県事業推進課	07・01・01・062・060・001・09・01	国県事業推進課	07・01・01・062・060・001・08・02	6,088	土地所有者との調整等に伴い、出張が増加したことにより旅費に不足が生じたため。
36	流用	R元.11.07	建設管理課	07・02・02・064・010・002・08・02	建設管理課	07・02・02・064・010・002・07・01	9,935	道路施設管理整備員(特定職員)の報償費(12月期)の積算誤りのため。
37	流用	R元.12.19	建設管理課	07・02・02・064・010・002・11・50	道路整備課	07・02・02・064・020・001・22・02	1,582,324	燃料調整費の増加等の影響により、光熱水費に不足が生じたため。
38	充用	R元.10.15	建設管理課	07・02・02・064・010・002・13・04	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	24,000,000	台風第19号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの。(市道18号線)
39	流用	R元.10.15	建設管理課	07・02・02・064・010・002・13・04	建設管理課	07・02・02・064・020・001・22・02	675,376	台風第19号による災害復旧対応のため。(市道18号線)
40	流用	R元.10.15	建設管理課	07・02・02・064・010・002・15・01	建設管理課	07・02・02・064・020・001・17・02 07・02・02・064・020・001・22・02	38,742,300	台風第19号による災害復旧対応のため。(道路復旧等)
41	流用	R 2.03.19	建設管理課	07・02・04・066・010・001・11・50	建設管理課	07・02・04・066・020・001・13・03	12,543	街路灯のLED化による電気料の削減を見込んでいたが、LED化の進捗等に伴い、光熱水費に不足が生じたため。
42	組替	R元.12.12	道路整備課	07・03・03・070・010・001・13・03	道路整備課	07・03・03・070・010・001・15・03	6,281,000	準用河川室川の護岸整備に係る支障木伐採費用について、工事請負費に計上していたが、業務内容の変更に伴い、委託料に組み替えたもの。
43	組替	H31.04.01	公園課	07・04・03・074・040・001・07・01	公園課	07・04・03・074・040・001・01・02 07・04・03・074・040・001・09・01	611,183	おおね公園事務員(特定職員)として引き続き任用する予定であった6名の職員について、特定職員として任用可能な5年を経過したことから、4月のみ臨時職員として任用する必要が生じたため、賃金に組み替えたもの。
44	流用	R 2.02.10	消防総務課	08・01・03・079・030・001・18・06	消防総務課	08・01・03・079・030・001・15・03	1,417,515	消防署南分署内食堂の空調設備が故障し使用不能となったことから、災害出動に対応する職員の健康管理への影響等があるため、早急に購入する必要が生じたもの。

No.	区 分	振替年月日		振 替 先 (増)		振 替 元 (減)	金額(円)	主 な 内 容
45	充用	R 元.11.12	防災課	08・01・05・081・020・003・03・03	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	4,296,122	台風第19号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの。(時間外勤務手当)
46	流用	R 2.03.09	防災課	08・01・05・081・050・001・19・07	防災課	08・01・05・081・020・003・13・01	172,820	自主防災組織活性化事業補助金について、近年の災害発生状況を考慮した要望・需要が多かったことから、補助金に不足が生じたため。
47	充用	R 2.02.13	地域安全課	08・01・05・081・060・001・11・10	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	273,180	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急対応のため、予備費を充用したもの。(手指消毒液)
48	組替	R 元.09.02	教育総務課	09・01・01・082・010・001・19・06	教育総務課	09・01・01・082・010・001・09・01	18,000	教育委員会行政視察経費について、参加費(資料代)を旅費に計上していたが、節の誤りのため、負担金に組み替えたもの。
49	充用	R 元.10.31	教育総務課	09・02・01・085・010・001・13・01	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	248,600	台風第19号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの。(堀川小学校(校庭樹木))
50	流用	R 元.11.14	教育総務課	09・02・01・085・010・002・18・06	教育総務課	09・02・01・085・010・002・11・62	519,860	大根小学校特別支援級教室について、新年度直前に特別支援学級が増設となり、当初予算で計上していなかった教室に、空調が必要となったため。
51	流用	R 2.03.31	教育総務課	09・02・01・085・010・003・12・01	教育総務課	09・02・01・085・010・003・11・20	185,832	保護者対応及び新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う臨時休校に関する問い合わせ等により、小学校の電話使用料が増加し、役務費に不足が生じたため。
52	流用	R 元.06.07	教育総務課	09・02・01・085・020・001・22・04	教育総務課	09・02・01・085・020・001・11・10	39,020	南が丘小学校において、物損事故が発生したことに伴い、賠償金の支払いが生じたため。
53	充用	R 2.03.31	学校教育課	09・02・02・086・020・004・22・04	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	2,587,068	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急対応のため、予備費を充用したもの。(小学校臨時休業期間の学校給食費(食材費)の賠償)
54	充用	R 元.10.30	教育総務課	09・03・01・089・010・002・11・62	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	424,600	台風第19号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの。(本町中学校(プール西側フェンス))
55	流用	R 2.03.31	教育総務課	09・03・01・089・010・003・12・01	教育総務課	09・03・01・089・010・003・11・50	27,061	保護者対応及び新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う臨時休校に関する問い合わせ等により、中学校の電話使用料が増加し、役務費に不足が生じたため。
56	組替	R 元.07.04	学校教育課	09・03・02・090・020・003・01・02	学校教育課	09・03・02・090・020・003・08・02	128,800	委員謝礼として報償費で計上していたが、秦野市学校給食センター(仮称)施設整備及び運営事業に係る企画提案型事業選定委員会の設置に伴い、報酬に組み替えたもの。
57	組替	R 元.07.04	学校教育課	09・03・02・090・020・003・09・01	学校教育課	09・03・02・090・020・003・08・02	27,200	委員謝礼として報償費で計上していたが、秦野市学校給食センター(仮称)施設整備及び運営事業に係る企画提案型事業選定委員会の設置に伴い、旅費に組み替えたもの。
58	流用	R 2.03.31	教育総務課	09・04・01・093・010・001・12・01	教育総務課	09・04・01・093・010・001・13・01	73,422	北幼稚園及び北小学校の排水を公共下水道に接続したことに伴い、既存の浄化槽を撤去するに当たり、浄化槽内の汚泥及び汚水の量が当初の見込みを上回ったことから、役務費に不足が生じたため。
59	充用	R 元.10.23	教育総務課	09・04・01・093・010・002・11・62	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	396,000	台風第19号による災害復旧対応のため、予備費を充用したもの。(ほりかわ幼稚園(受水槽揚水ポンプ))
60	組替	R 元.08.29	教育総務課	09・04・01・093・020・004・11・10	教育総務課	09・04・01・093・020・004・18・06	453,600	園務用備品について、見積合わせを行った結果、1品単価が2万円を下回ったため、消耗品費に組み替えたもの。
61	流用	R 2.03.02	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・14・01	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・13・01	2,898	長期継続契約を締結している桜土手古墳展示館の防犯カメラシステムについて、令和元年7月から再リースとなるため減価償却の観点から単価が下がる見込みで予算計上したが、単価が下がらず賃借料に不足が生じたため。
62	組替	R 2.03.31	生涯学習課	09・05・03・098・010・003・01・02	生涯学習課	09・05・03・098・010・003・07・01	327,428	公民館事務員(特定職員)について、継続任用予定者8名分の賃金を計上していたが、継続任用者が8名から5名へ減少したことに伴い、特定職員として新たに任用する人数が3名増加したため、その3名分について報酬に組み替えたもの。
63	充用	R 元.09.10	財政課	10・01・01・100・010・001・23・03	財政課	11・01・01・102・010・001・29・01	800,000	平成30年度に借り入れた市債について、充当可能な特定財源が判明したことに伴い、対象債権に係る借入超過額を繰上償還するため、予備費を充用したもの。

20 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」により、平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率は1%から1.7%）に引き上げられました。また、令和元年10月1日より消費税率（国・地方）が8%から10%（うち地方消費税率は1.7%から2.2%）に引き上げられました。
 引上げ分の地方消費税収については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費（※））その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨が地方税法に明記されています。
 ※ 令和元年度秦野市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

※ 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいいます。

【歳入】

地方消費税交付金決算額

2,671,275 千円

うち、引上げ分に係る額（社会保障財源化分）

1,164,932 千円

【歳出】

社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）その他社会保障施策に要する経費

22,036,184 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業内容等	令和元年度 決算額	財源内訳					
		特定 財源	国（県） 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	一般 財源	その他
障害者福祉事業	3,661,088		2,430,060	57	133,884	1,097,087	
高齢者福祉事業	54,156		1,102	2,456	5,503	45,095	
児童福祉事業	7,822,277		4,588,862	420,200	305,974	2,507,241	
母子福祉事業	115,209		51,973	0	6,878	56,358	
生活保護事業	3,441,897		2,705,052	0	80,142	656,703	
その他社会福祉事業	240,010		38,058	3,222	21,614	177,116	
小計	15,334,637		9,815,107	425,935	553,995	4,539,600	
国民健康保険事業	1,555,163		532,547	0	111,223	911,393	
介護保険事業	1,554,934		52,689	0	163,389	1,338,856	
国民年金事業	10,058		10,058	0	0	0	
後期高齢者医療事業	1,624,589		208,314	0	154,038	1,262,237	
小計	4,744,744		803,608	0	428,650	3,512,486	
医療費助成事業	924,639		207,119	0	78,040	639,480	
疾病予防対策事業	623,847		12,177	29,476	63,321	518,873	
医療提供体制確保事業	293,717		21,898	59	29,557	242,203	
健康増進対策事業	114,600		7,193	2,879	11,369	93,159	
小計	1,956,803		248,387	32,414	182,287	1,493,715	
合計	22,036,184		10,867,102	458,349	1,164,932	9,545,801	

21 森林環境譲与税充当事業（使途）

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（平成31年4月施行）により創設された、森林環境譲与税については、「森林の整備に関する施策等※に要する経費に充てなければならない」旨が同法に明記されています。
令和元年度秦野市一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況（使途）については、次のとおりです。

※ 森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用（公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十六号）第二条第二項に規定する木材の利用をいう。）の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

【歳入】

森林環境譲与税決算額

10,273 千円

【歳出（充当事業）】

（単位：千円）

事業名	令和元年度 決算額	財源内訳				使途
		特定財源		一般財源		
		国（県） 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他	
林道補修事業費（補修工事）	4,076	0	1,892	2,184	0	①
里山ふれあいの森づくり事業費	6,480	5,594	0	419	467	①
西中学校体育館等施設整備事業費（木質化工事）	7,670	0	0	7,670	0	②
合計	18,226	5,594	1,892	10,273	467	

（単位：千円）

森林環境譲与税の使途	令和元年度 決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国（県） 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他
① 森林・竹林整備（林道整備含む。）	10,556	5,594	1,892	2,603	467
② 木材利用の促進	7,670	0	0	7,670	0
③ 人材育成・担い手確保	0	0	0	0	0
④ 普及啓発	0	0	0	0	0
合計	18,226	5,594	1,892	10,273	467

22 水道事業会計決算資料

(1) 令和元年度決算報告書科目別税込税抜額比較

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業収益	2,910,585,000	2,845,498,286	2,641,932,186	203,566,182
第1項 営業収益	2,449,030,000	2,426,437,159	2,235,204,084	191,233,075
第2項 営業外収益	453,913,000	417,900,329	405,651,195	12,249,216
第3項 特別利益	7,642,000	1,160,798	1,076,907	83,891

(イ) 収益的支出

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 水道事業費用	2,722,882,000	2,569,454,861	2,437,720,147	97,388,141
第1項 営業費用	2,541,943,181	2,388,519,752	2,291,259,406	97,260,346
第2項 営業外費用	178,680,819	178,680,819	144,334,246	0
第3項 特別損失	2,258,000	2,254,290	2,126,495	127,795
第4項 予備費	0	0	0	0

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的収入	641,025,000	571,737,272	571,688,692	48,580
第1項 企業債	483,600,000	417,100,000	417,100,000	0
第2項 工事負担金	49,260,000	24,746,321	24,746,321	0
第3項 補助金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0
第4項 固定資産売却代金	3,440,000	755,935	707,355	48,580
第5項 基金繰入金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0
第6項 その他資本的収入	77,725,000	102,135,016	102,135,016	0

(イ) 資本的支出

単位:円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的支出	2,123,237,000	1,581,287,091	1,498,025,970	83,261,121
第1項 建設改良費	1,608,419,000	1,068,578,810	985,317,689	83,261,121
第2項 企業債償還金	489,867,000	489,866,572	489,866,572	0
第3項 基金積立金	22,920,000	22,773,709	22,773,709	0
第4項 その他資本的支出	1,031,000	68,000	68,000	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0

※ 1 予算額は、補正、流用等を含む最終予算現額です。

2 消費税額には、地方消費税を含みます。

3 収益的収入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の差額調整額(82円)が含まれるためです。

4 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(39,756,700円)が、税抜額に特定収入割合5%超による仕入控除税額減額調整分(4,524,342円)及び控除対象外消費税(885,785円)が含まれるためです。

(2) 令和元年度口径・用途別有収水量及び給水収益

単位：件、m³、円

口径		13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
一般用	給水件数	392,480	71,904	3,216	1,734	434	269	168	18	12	470,235
	有収水量	11,922,608	3,142,784	351,075	812,360	630,964	569,344	572,135	108,063	118,275	18,227,608
	給水収益	1,157,207,840 1,257,393,687	313,116,990 340,266,357	60,322,780 65,543,859	175,030,990 190,200,288	147,593,375 160,363,407	137,874,555 149,824,302	140,782,735 153,079,287	27,137,005 29,522,246	29,475,615 32,043,989	2,188,541,885 2,378,237,422
農業用	給水件数	735	323	100	12	0	0	0	0	0	1,170
	有収水量	18,020	17,011	13,128	12,596	0	0	0	0	0	60,755
	給水収益	2,437,590 2,644,788	2,174,450 2,360,631	1,948,605 2,115,766	2,121,460 2,301,727	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	8,682,105 9,422,912
臨時用	給水件数	11	4	0	7	0	0	0	0	0	22
	有収水量	258	478	0	1,420	0	0	0	0	0	2,156
	給水収益	91,890 100,362	192,065 207,950	0 0	575,695 626,797	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	859,650 935,109
合計	給水件数	393,226	72,231	3,316	1,753	434	269	168	18	12	471,427
	有収水量	11,940,886	3,160,273	364,203	826,376	630,964	569,344	572,135	108,063	118,275	18,290,519
	給水収益	1,159,737,320 1,260,138,837	315,483,505 342,834,938	62,271,385 67,659,625	177,728,145 193,128,812	147,593,375 160,363,407	137,874,555 149,824,302	140,782,735 153,079,287	27,137,005 29,522,246	29,475,615 32,043,989	2,198,083,640 2,388,595,443
	供給単価 (円/m ³)	97.12 105.53	99.83 108.48	170.98 185.77	215.07 233.71	233.92 254.16	242.16 263.15	246.07 267.56	251.12 273.19	249.21 270.93	120.18 130.59
年度	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
30年度	給水件数	391,512	69,902	3,315	1,758	438	270	168	18	12	467,393
	有収水量	12,133,024	3,097,106	379,869	844,930	667,023	586,344	545,048	102,665	137,356	18,493,365
	給水収益	1,177,092,165 1,270,960,784	311,817,700 336,709,828	65,267,285 70,485,464	181,683,455 196,217,308	156,409,185 168,921,719	141,867,950 153,217,193	134,114,980 144,844,057	25,817,525 27,882,919	34,150,460 36,882,492	2,228,220,705 2,406,121,764
	供給単価 (円/m ³)	97.02 104.75	100.68 108.72	171.82 185.55	215.03 232.23	234.49 253.25	241.95 261.31	246.06 265.75	251.47 271.59	248.63 268.52	120.49 130.11
年度	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
29年度	給水件数	389,877	67,655	3,297	1,716	438	269	168	18	12	463,450
	有収水量	12,361,484	3,048,632	383,875	925,267	648,062	562,013	568,194	96,090	138,766	18,732,383
	給水収益	1,198,706,190 1,294,305,430	308,503,015 333,131,685	65,918,664 71,188,964	178,083,635 192,329,538	151,784,205 163,926,749	135,894,955 146,766,338	139,763,110 150,944,049	24,209,880 26,146,661	34,495,910 37,255,581	2,237,359,564 2,415,994,995
	供給単価 (円/m ³)	96.97 104.70	101.19 109.27	171.72 185.45	192.47 207.86	234.21 252.95	241.80 261.14	245.98 265.66	251.95 272.11	248.59 268.48	119.44 128.97
年度	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合計
28年度	給水件数	390,229	65,313	3,217	1,719	410	268	169	18	12	461,355
	有収水量	12,556,367	2,987,212	378,359	838,908	611,539	566,125	558,061	90,555	157,806	18,744,932
	給水収益	1,191,106,985 1,286,091,736	299,158,370 323,040,575	64,322,370 69,465,134	178,983,695 193,301,505	142,517,130 153,918,291	136,319,765 147,225,150	136,642,065 147,573,325	22,740,665 24,559,907	39,099,980 42,227,975	2,210,891,025 2,387,403,598
	供給単価 (円/m ³)	94.86 102.43	100.15 108.14	170.00 183.60	213.35 230.42	233.05 251.69	240.79 260.06	244.85 264.44	251.13 271.22	247.77 267.59	117.95 127.36

※給水収益の上段(網掛部分)は税抜額、下段は税込額。

(3) 地下水揚水量及び地下水利用協力金

年 度	地下水揚水量(m ³)			地下水利用協力金対象揚水量(m ³)			地下水利用協力金(円)		協定締結 事業所数	地下水利用 協力金対象 事業所数
	年 間	日平均	増減率(%)	年 間	日平均	増減率(%)	調定額	増減率(%)		
27	1,494,076	4,082	△ 4.5	1,453,935	3,973	△ 5.4	29,078,700	△ 5.4	33	20
28	1,541,381	4,223	3.2	1,500,476	4,111	3.2	30,009,520	3.2	33	22
29	1,626,989	4,458	5.6	1,582,642	4,336	5.5	31,652,840	5.5	34	23
30	1,578,054	4,323	△ 3.0	1,536,795	4,210	△ 2.9	30,735,900	△ 2.9	34	21
元	1,455,443	3,977	△ 7.8	1,408,021	3,847	△ 8.4	28,160,420	△ 8.4	33	18

※ 平成27年度及び令和元年度はうるう年のため366日により算出。

(4) 令和元年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

科目	令和元年度(現年度分)				滞納繰越分						計
	調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	
水道料金	2,388,595,443	2,194,343,690	91.9	194,251,753	204,219,951	131,066	191,718,024	93.9	1,889,157	10,481,704	204,733,457
修繕工事収益	186,628	186,628	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
手数料	15,993,369	15,268,284	95.5	725,085	996,306	0	996,306	100.0	0	0	725,085
他会計負担金	3,103,775	3,058,725	98.5	45,050	1,080,940	0	1,080,940	100.0	0	0	45,050
おいしい秦野の水	9,541,744	9,342,940	97.9	198,804	127,548	0	127,548	100.0	0	0	198,804
雑収益	9,016,200	8,966,900	99.45	49,300	32,100	0	1,800	5.61	0	30,300	79,600
預金利息	315,538	315,538	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
基金利息	123,709	123,709	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金	1,864,000	1,864,000	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
県交付金	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
水道利用加入金	121,811,000	114,303,500	93.8	7,507,500	6,858,000	54,000	6,804,000	100.0	0	0	7,507,500
不用品売却収益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
地下水利用協力金	28,160,420	21,731,920	77.2	6,428,500	6,748,740	0	6,702,500	99.3	0	46,240	6,474,740
量水器取替・修繕負担金	24,332,086	24,332,086	100.0	0	25,235,000	0	25,235,000	100.0	0	0	0
その他雑収益	37,507,486	7,258,844	19.4	30,248,642	14,435,076	0	14,410,076	99.8	0	25,000	30,273,642
固定資産売却益	1,061,175	1,061,175	100.0	0	8,027,225	0	8,027,225	100.0	0	0	0
過年度損益修正益	99,623	80,154	80.5	19,469	21,812	0	6,200	28.4	4,722	10,890	30,359
企業債	417,100,000	417,100,000	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
工事負担金	24,746,321	9,389,681	37.9	15,356,640	653,543	0	508,943	77.9	0	144,600	15,501,240
県補助金(4条)	13,000,000	13,000,000	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
固定資産売却代金	755,935	755,935	100.0	0	2,917,000	0	2,917,000	100.0	0	0	0
基金繰入金	14,000,000	14,000,000	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
その他資本的収入	102,135,016	0	0.0	102,135,016	403,155	0	403,155	100.0	0	0	102,135,016
予定納税還付金	23,653,900	0	0.0	23,653,900	0	0	0	-	0	0	23,653,900
合計	3,237,103,368	2,856,483,709	88.2	380,619,659	271,756,396	185,066	258,938,717	95.3	1,893,879	10,738,734	391,358,393

※引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

イ 未収水道料金の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
金額	4,193,948	2,195,698	2,041,501	2,050,557	194,251,753	204,733,457

ウ 水道料金収納状況の推移

単位:円

年度	現年度分				滞納繰越分					
	調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額
平成27年度	2,130,617,462	1,958,385,025	91.9	172,232,437	214,373,127	411,517	173,508,103	81.1	8,698,210	31,755,297
平成28年度	2,387,403,598	2,194,269,763	91.9	193,133,835	203,987,734	196,001	175,304,163	86.0	7,605,544	20,882,026
平成29年度	2,415,994,995	2,223,680,685	92.0	192,314,310	214,015,861	240,605	192,863,683	90.2	8,158,325	12,753,248
平成30年度	2,406,121,764	2,213,003,564	92.0	193,118,200	205,067,558	292,907	191,411,352	93.5	2,261,548	11,101,751
令和元年度	2,388,595,443	2,194,343,690	91.9	194,251,753	204,219,951	131,066	191,718,024	93.9	1,889,157	10,481,704

(5) 県水受水費年度別内訳

年度	日最大受水契約量 (m ³)		受水量 (m ³)	県水受水費(円)				1m ³ 当たり 単価(円)	日平均 受水量 (m ³)	日最大 受水量 (m ³)	契約単価(円/m ³)	
				基本料金	従量料金	消費税及び 地方消費税	合計				基本料金	従量料金
22	本体	20,500	4,252,090	529,676,517	45,922,572	28,779,948	604,379,037	135.37	11,650	H22.9.11	42.5	10.8
	寒川	22,400								18,262	25.0	17.3
23	本体	20,500	4,330,370	496,998,706	53,597,457	27,529,805	578,125,968	127.15	11,832	H23.6.10	40.5	12.5
	寒川	22,400								18,582	22.3	17.3
24	本体	20,500	4,502,150	492,356,259	56,276,875	27,431,649	576,064,783	121.86	12,335	H24.7.14	40.5	12.5
	寒川	22,400								16,610	22.3	17.3
25	本体	20,500	4,874,640	492,392,781	60,933,000	27,666,284	580,992,065	113.51	13,355	H25.11.21	40.5	12.5
	寒川	22,400								19,885	22.3	17.3
26	本体	20,500	4,673,210	491,891,414	58,415,125	42,651,836	592,958,375	117.76	12,803	H27.1.4	40.5	12.5
	寒川	22,400								20,161	22.3	17.3
27	本体	20,500	4,607,840	493,101,508	57,598,000	44,055,957	594,755,465	119.51	12,590	H27.4.12	40.5	12.5
	寒川	22,400								18,585	22.3	17.3
28	本体	20,500	4,178,470	428,915,489	57,948,320	38,949,099	525,812,908	116.52	11,448	H29.1.22	36.8	14.0
	寒川	22,400								16,116	17.3	19.6
29	本体	20,500	4,316,078	422,257,289	60,425,092	38,614,585	521,296,966	111.83	11,825	H29.7.17	36.8	14.0
	寒川	22,400								16,069	17.3	19.6
30	本体	20,500	4,173,680	421,893,204	58,431,520	38,425,974	518,750,698	115.08	11,435	H30.7.1	36.8	14.0
	寒川	22,400								15,829	17.3	19.6
元	本体	20,500	4,207,100	422,619,993	58,899,400	41,727,908	523,247,301	114.45	11,495	R元.5.6	36.8	14.0
	寒川	22,400								16,135	17.3	19.6

(注) 1 1m³当たり単価の上段は税抜額、下段は税込額です。

2 契約単価(基本料金)の上段は本体事業分の単価、下段は寒川事業分の単価です。(税抜額)

3 契約単価(従量料金)の上段は、日量 20,500m³まで(本体事業分)の単価。下段は、日量 20,500m³を超える分(寒川事業分)の単価です。(税抜額)

4 受水量は、支払月分(3月～2月受水分)です。

5 消費税率は、平成25年度まで5%、平成26年度から8%、令和元年10月以降は10%です。

(6) 企業債償還計画表

令和元年度借入分まで

単位：円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和元年度	489,866,572	127,068,134	616,934,706	6,983,548,638
令和2年度	503,106,130	115,838,711	618,944,841	6,480,442,508
令和3年度	510,069,709	103,374,785	613,444,494	5,970,372,799
令和4年度	517,228,608	91,000,758	608,229,366	5,453,144,191
令和5年度	513,810,017	79,241,791	593,051,808	4,939,334,174
令和6年度	504,427,861	68,364,035	572,791,896	4,434,906,313
令和7年度	477,084,006	58,354,170	535,438,176	3,957,822,307
令和8年度	431,650,254	49,804,562	481,454,816	3,526,172,053
令和9年度	362,738,931	42,631,373	405,370,304	3,163,433,122
令和10年度	303,840,355	37,109,679	340,950,034	2,859,592,767
令和11年度	257,605,710	32,719,398	290,325,108	2,601,987,057
令和12年度	227,937,262	29,154,380	257,091,642	2,374,049,795
令和13年度	214,297,326	26,077,306	240,374,632	2,159,752,469
令和14年度	209,962,021	23,121,890	233,083,911	1,949,790,448
令和15年度	196,640,831	20,272,393	216,913,224	1,753,149,617
令和16年度	186,864,038	17,595,082	204,459,120	1,566,285,579
令和17年度	176,252,982	15,129,556	191,382,538	1,390,032,597
令和18年度	172,795,157	12,862,831	185,657,988	1,217,237,440
令和19年度	161,528,192	10,720,132	172,248,324	1,055,709,248
令和20年度	153,024,865	8,791,165	161,816,030	902,684,383
令和21年度	148,362,676	7,069,012	155,431,688	754,321,707
令和22年度	142,350,197	5,441,811	147,792,008	611,971,510
令和23年度	133,066,009	3,934,628	137,000,637	478,905,501
令和24年度	108,408,303	2,723,933	111,132,236	370,497,198
令和25年度	91,793,983	1,872,243	93,666,226	278,703,215
令和26年度	78,620,652	1,257,256	79,877,908	200,082,563
令和27年度	66,292,287	820,523	67,112,810	133,790,276
令和28年度	52,761,297	513,241	53,274,538	81,028,979
令和29年度	40,836,364	274,152	41,110,516	40,192,615
令和30年度	24,531,604	113,130	24,644,734	15,661,011
令和31年度	15,661,011	34,021	15,695,032	0
合計	6,983,548,638	866,217,947	7,849,766,585	

※合計には、令和元年度償還額は含まない。

(7) 令和元年度 基金運用状況調書

ア 水道事業基金

単位：円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								468,786,318
定期預金	中栄信用金庫	平成31年3月29日 令和元年9月30日 から まで	185	0.022	52,273	52,273		468,838,591
積立		令和元年9月30日				12,650,000		481,488,591
定期預金	中栄信用金庫	令和元年9月30日 令和2年3月31日 から まで	183	0.025	60,351	60,351		481,548,942
	計				112,624	12,762,624		—

イ 職員退職給与準備基金

単位：円

運用方法	運用先	運用期間	日数	利率 (%)	受取利息	積立額	取崩額	基金残高
前年度繰越								44,317,950
定期預金	中栄信用金庫	元金33,404,298円 平成31年3月29日 令和元年9月30日 から まで	185	0.022	3,724	3,724		44,322,227
定期預金	中栄信用金庫	元金10,913,652円 平成31年3月29日 令和元年9月30日 から まで	185	0.010	553	553		
積立		令和元年9月30日				10,000,000		54,322,227
定期預金	中栄信用金庫	令和元年9月30日 令和2年3月31日 から まで	183	0.025	6,808	6,808		54,329,035
取崩し		令和2年3月31日					14,000,000	40,329,035
	計				11,085	10,011,085	14,000,000	—

(8) 平成30年度 県内各市経営状況

区分	単位	神奈川県	横浜市	川崎市	横須賀市	
行政区域内人口	人	3,044,038	3,749,085	1,522,241	402,260	
給水人口	人	2,820,981	3,749,040	1,522,208	394,050	
普及率	%	92.7	100.0	100.0	98.0	
配水能力	m ³ /日	1,516,160	1,820,000	758,200	350,300	
給水量	年間	335,348	411,858	180,974	59,342	
	一日平均	918,762	1,128,378	495,819	162,581	
	一人一日平均	0	301	326	413	
	一日最大	1,000,003	1,217,400	528,600	177,003	
有収水量	一人一日最大	0	325	347	449	
	年間	305,189	379,880	167,656	53,607	
有収率	0	296	278	302	373	
負荷率	%	91.0	92.2	92.6	90.3	
施設利用率	%	91.9	92.7	93.8	91.9	
最大稼働率	%	60.6	62.0	65.4	46.4	
供給単価	円/m ³	66.0	66.9	69.7	50.5	
給水原価	円/m ³	157.31	170.07	147.31	167.34	
職当了り	給水人口	人	153.03	170.51	170.31	150.48
	有収水量	m ³	4,353	2,936	3,239	2,663
人	千円	470,970	297,478	356,716	362,212	
純利益又は純損失(△)	千円	78,079	56,204	61,237	62,481	
自己資本構成比率	%	6,301,490	7,261,968	2,967,452	1,739,917	
固定資産対長期資本比率	%	58.1	68.5	58.4	77.8	
流動比率	%	99.0	98.6	93.8	90.9	
総収支比率	%	112.0	123.6	207.6	402.6	
営業収支比率	%	112.8	110.0	110.1	119.8	
経常収支比率	%	110.5	103.2	101.5	109.5	
企業債元金償還金対減価償却額比率	%	112.8	110.0	109.3	118.3	
対料金収入	企業債元金償還金	%	86.3	81.5	62.0	58.1
	企業債利息	%	19.8	17.6	13.1	14.6
	企業債元利償還金	%	4.8	4.1	4.0	2.7
従業員給与費(受託工事費を除く)	%	24.6	21.7	17.2	17.3	
家庭用20m ³ 当たり水道料金(税込み)	円	11.7	16.6	17.4	12.9	
口座振替率	%	2,463	2,652	2,278	2,581	
	%	69.3	54.8	54.9	71.3	

- ※ 当市の行政区域内人口は、松田町湯の沢地区を含みます。
- ※ 当市以外は、総務省ホームページ「平成30年度 地方公営企業年鑑」より作成しました。
- ※ 水道料金は平成31年4月1日現在です。
- ※ 類似団体は、給水人口規模(15万人以上30万人未満)、水源(地下水、伏流水を主)、有収水量密度(全国平均以上)で分類したものです。

小田原市	三浦市	座間市	南足柄市	類似団体	平成30年度 秦野市	令和元年度 秦野市
191,012	43,568	131,209	42,515	194,165	165,321	164,824
173,830	43,564	131,142	41,429	188,516	165,126	164,634
91.0	100.0	99.9	97.4	97.1	99.9	99.9
93,050	37,300	46,690	23,630	100,174	97,070	91,440
21,536	6,034	13,249	6,225	23,724	19,752	19,538
59,003	16,532	36,299	17,055	64,997	54,114	53,383
339	379	277	412	345	328	324
64,212	19,774	39,469	19,747	71,696	59,790	58,608
369	454	301	477	375	362	356
18,678	5,127	12,680	5,240	20,770	18,493	18,291
294	322	265	347	299	307	304
86.7	85.0	95.7	84.2	89.0	93.6	93.6
91.9	83.6	92.0	86.4	90.5	90.5	91.1
63.4	44.3	77.7	72.2	66.1	55.8	58.4
69.0	53.0	84.5	83.6	73.1	61.6	64.1
141.96	202.40	129.92	106.90	149.54	120.49	120.18
129.63	237.97	134.71	110.62	140.12	114.66	121.08
3,951	3,960	6,902	6,905	5,062	5,694	6,098
424,508	466,100	667,354	873,323	552,133	637,702	677,427
60,514	96,216	100,449	97,051	83,987	77,638	82,187
484,977	△135,116	215,378	18,519	440,101	353,565	204,212
63.6	68.4	85.5	85.1	67.9	67.1	67.9
93.8	102.2	91.1	81.0	93.4	92.8	92.8
209.2	62.2	380.7	730.8	360.5	313.6	311.3
118.2	89.8	111.1	102.9	114.1	115.1	108.4
110.1	87.9	102.2	95.3	107.2	103.0	97.6
118.2	88.8	111.7	102.9	114.1	114.8	108.4
76.3	115.9	23.1	44.0	68.9	73.2	74.2
26.9	38.9	6.1	19.6	22.9	21.8	22.3
7.9	11.1	2.0	4.6	6.1	6.2	5.8
34.8	50.1	8.0	24.2	29.0	28.1	28.1
12.5	8.4	9.2	8.7	11.4	9.3	9.1
2,214	3,056	2,207	1,566	2,370	1,836	1,870
70.5	75.9	58.0	79.0	-	75.5	74.7

(9) 令和元年度補填財源調べ

単位:円

区 分	平成30年度末残高	令和元年度中発生額	令和元年度中使用額	令和元年度末残高
損益勘定留保資金	1,078,893,968	757,886,771	663,336,775	1,173,443,964
減価償却費		863,651,400		
資産減耗費		85,296,714		
固定資産売却損	1,078,893,968	466,129	663,336,775	1,173,443,964
長期前受金戻入(△)		△ 203,379,969		
その他雑支出		11,852,497		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	71,360,044	71,360,044	0
利益剰余金	935,672,993	204,212,039	274,853,000	865,032,032
減債積立金	144,140,123	160,027,162	134,000,000	170,167,285
建設改良積立金	336,920,628	194,585,080	140,853,000	390,652,708
繰越利益剰余金	454,612,242	△ 354,612,242	0	100,000,000
当年度純利益	0	204,212,039	0	204,212,039
繰越工事資金	0	0	0	0
小 計	2,014,566,961	1,033,458,854	1,009,549,819	2,038,475,996
調整額	△ 451,998,193	0	0	△ 470,025,265
計	1,562,568,768	1,033,458,854	1,009,549,819	1,568,450,731

資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や工事負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。

- 1 損益勘定留保資金は、減価償却費など現金支出を伴わない経費のため、結果として企業内部に留保される資金です。
- 2 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。

※ 利益剰余金のうち、組入資本金制度の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額(274,853,000円)は、現金の裏付けのない剰余金で補填財源として使用できないため除外してあります。

※ 調整額は、新会計基準の適用により負債計上した企業債、予算執行せず引き当てた資本勘定職員の賞与引当金・法定福利費引当金を減し、固定負債に計上した職員退職給付引当金を増したものです。

23 公共下水道事業会計決算資料

(1) 令和元年度決算報告書科目別税込税抜額比較

ア 収益的收入及び支出

(イ) 収益的收入

単位：円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 下水道事業収益	5,589,437,000	5,464,317,536	5,273,524,080	190,857,051
第1項 営業収益	3,017,070,000	2,913,677,392	2,723,499,096	190,241,736
第2項 営業外収益	2,572,252,000	2,546,533,190	2,546,211,533	321,812
第3項 特別利益	115,000	4,106,954	3,813,451	293,503

(ロ) 収益的支出

単位：円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 下水道事業費用	4,720,847,000	4,512,769,469	4,405,680,716	99,440,154
第1項 営業費用	4,084,942,000	3,926,541,508	3,827,176,354	99,365,154
第2項 営業外費用	623,634,000	585,130,682	577,482,083	0
第3項 特別損失	2,271,000	1,097,279	1,022,279	75,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0

イ 資本的收入及び支出

(イ) 資本的收入

単位：円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的收入	2,246,978,000	1,657,981,737	1,657,843,514	138,223
第1項 企業債	1,566,100,000	1,074,800,000	1,074,800,000	0
第2項 他会計補助金	38,759,000	79,404,860	79,404,860	0
第3項 国庫補助金	626,000,000	488,500,000	488,500,000	0
第4項 負担金等	13,041,000	12,098,902	12,098,902	0
第5項 その他資本的收入	3,078,000	3,177,975	3,039,752	138,223

(ロ) 資本的支出

単位：円

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	決算額(税抜)	消費税額
第1款 資本的支出	4,418,879,000	3,815,335,357	3,689,303,507	126,031,850
第1項 建設改良費	2,320,144,000	1,718,307,495	1,592,275,645	126,031,850
第2項 企業債償還金	2,097,184,000	2,096,477,841	2,096,477,841	0
第3項 その他資本的支出	551,000	550,021	550,021	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0

※ 1 予算額は、補正、流用等を含む最終予算現額です。

2 消費税額には、地方消費税を含みます。

3 収益的收入の営業収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の差額調整額(63,440円)が含まれるためです。

4 収益的収入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税抜額に納税計算上の端数(155円)が含まれるためです。

5 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(22,686,100円)が、税抜額に特定収入割合5%超による仕入控除税額減額調整分(14,972,891円)及び控除対象外消費税(64,610円)が含まれるためです。

(2) 処理区別流入量及び有収水量

ア 中央処理区

区分	流入水量	有収水量	不明水量	有収率	1日最大 流入量	1日平均 流入量
年度	A (m ³)	B (m ³)	(m ³)	B/A (%)	(m ³)	(m ³)
27	11,661,847	11,045,684	616,163	94.7	36,272	31,863
28	11,449,463	11,135,016	314,447	97.3	35,031	31,368
29	11,651,452	11,202,165	449,287	96.1	38,360	31,922
30	11,357,355	11,209,175	148,180	98.7	33,851	31,116
元	11,577,299	11,131,085	446,214	96.1	34,082	31,631

※ 平成27、令和元年度はうるう年のため366日により算出。

イ 大根・鶴巻処理区

区分	流入水量	有収水量	不明水量	有収率	1日最大 流入量	1日平均 流入量
年度	A (m ³)	B (m ³)	(m ³)	B/A (%)	(m ³)	(m ³)
27	3,085,075	3,052,005	33,070	98.9	9,342	8,429
28	3,051,258	3,052,858	△1,600	100.1	9,210	8,360
29	3,074,638	3,054,175	20,463	99.3	9,250	8,424
30	3,030,037	3,045,039	△15,002	100.5	8,870	8,301
元	3,113,857	3,044,319	69,538	97.8	9,309	8,508

※1 平成27、令和元年度はうるう年のため366日により算出。

※2 平成28年度及び30年度に不明水量がマイナス表示となったのは、汚水流量計と宅地流量計との精度差及び汚水流量計の計測期間と宅地流量計の検針期間との差により生じたものです。

※3 1日最大流入量は、鶴巻中継ポンプ場経由のみ。

ウ 西部処理区

区分	流入水量	有収水量	不明水量	有収率	1日最大 流入量	1日平均 流入量
年度	A (m ³)	B (m ³)	(m ³)	B/A (%)	(m ³)	(m ³)
27	466,410	415,764	50,646	89.1	1,497	1,274
28	452,041	412,397	39,644	91.2	1,559	1,238
29	436,575	413,451	23,124	94.7	1,467	1,196
30	434,145	412,149	21,996	94.9	1,557	1,189
元	455,156	405,625	49,531	89.1	3,025	1,244

※1 平成27、令和元年度はうるう年のため366日により算出。

(3) 年度別下水道使用料調定額調べ

単位：円(税込)・%

	現年度分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
平成27年度	2,157,687,676	1,989,552,924	92.2	62,901,741	24,554,720	39.0
平成28年度	2,168,292,053	2,010,131,030	92.7	195,838,841	172,378,597	88.0
平成29年度	2,268,319,783	2,100,977,663	92.6	167,771,282	159,173,872	94.9
平成30年度	2,279,659,010	2,109,918,248	92.6	173,542,297	167,392,144	96.5
令和元年度	2,263,591,757	2,092,972,588	92.5	174,176,491	168,788,717	96.9

※ 平成27年度は、打ち切り決算のため出納整理期間がなく、収入額及び徴収率が少くなりました。

※ 平成28年度から地方公営企業法を適用して企業会計に移行しましたので、出納整理期間はなくなりました。

また、滞納繰越分の調定がなくなりましたので繰越未収額となります。

単位：円(税込)・%

	現年度分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	繰越未収額	収入済額	徴収率
平成31年4月	213,572,641	23,288	0.0	175,873,569	144,769,615	82.3
令和元年5月	150,343,857	197,775,927	54.4	△ 115,439	14,094,850	90.4
令和元年6月	227,831,689	148,292,274	58.5	△ 5,984	3,810,910	92.6
令和元年7月	150,013,621	224,709,898	77.0	△ 590	3,348,711	94.5
令和元年8月	230,088,984	148,520,791	74.0		1,082,567	95.1
令和元年9月	157,449,619	224,201,333	83.5		524,744	95.4
令和元年10月	212,342,726	163,388,860	82.5	△ 2,116	152,476	95.5
令和元年11月	144,856,738	209,374,751	88.5		192,999	95.6
令和元年12月	236,582,419	146,009,737	84.9		239,094	95.7
令和2年1月	167,872,148	234,221,247	89.7	△ 3,153	470,250	96.0
令和2年2月	229,658,071	168,040,041	87.9		90,310	96.0
令和2年3月	142,979,244	228,414,441	92.5	△ 1,569,796	12,191	96.9
計	2,263,591,757	2,092,972,588	92.5	174,176,491	168,788,717	96.9

※ 滞納繰越分の「△」は、調定減(過年度損益修正損)です。

(4) 年度別受益者負担金及び分担金調定額調べ

単位：円・%

	現年度分			過年度分		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
平成27年度	28,913,768	27,475,229	95.0	2,581,094	760,820	29.5
平成28年度	38,013,208	38,013,208	100.0	※3,098,036	※692,880	※22.4
平成29年度	21,011,400	21,011,400	100.0	※3,581,198	※1,245,354	※34.8
平成30年度	14,239,911	14,239,911	100.0	※3,533,202	※1,157,412	※32.8
令和元年度	12,098,902	12,098,902	100.0	※2,650,638	※466,084	※17.6

※ 平成27年度は、打ち切り決算のため出納整理期間がなく、収入額及び徴収率が少なくなりました。

※ 平成28年度から地方公営企業法を適用して企業会計に移行しましたので、出納整理期間はなくなりました。

平成28年度からの過年度分は未収金の経理処理方法が変わりましたので、賦課額等について参考に表示します。

単位：円・%

	調定額	収入済額	徴収率	(うち過年度分)	
				(賦課額)	(収入済額)
平成31年4月	169,021	169,021	100.0	54,576	54,576
令和元年5月	644,210	644,210	100.0	50,920	50,920
令和元年6月	578,750	578,750	100.0	0	0
令和元年7月	5,295,902	5,295,902	100.0	62,288	62,288
令和元年8月	1,248,487	1,248,487	100.0	0	0
令和元年9月	242,862	242,862	100.0	21,600	21,600
令和元年10月	536,903	536,903	100.0	16,000	16,000
令和元年11月	521,349	521,349	100.0	16,000	16,000
令和元年12月	611,475	611,475	100.0	42,400	42,400
令和2年1月	648,860	648,860	100.0	160,300	160,300
令和2年2月	543,346	543,346	100.0	0	0
令和2年3月	1,057,737	1,057,737	100.0	42,000	42,000
計	12,098,902	12,098,902	100.0	466,084	466,084

(5) 令和元年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

科目	令和元年度(現年度分)				滞納繰越分						計
	現・過別 調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	
下水道使用料	2,263,591,757	2,092,972,588	92.46	170,619,169	175,890,915	144,628	168,788,717	96.04	1,569,796	5,387,774	176,006,943
雨水処理負担金	543,660,163	543,660,163	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
受託事業収益	70,875,120	70,875,120	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
下水道手数料	2,155,300	2,154,300	99.95	1,000	0	0	0	-	0	0	1,000
材料売却収益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
雑収益	33,395,052	102,600	0.31	33,292,452	36,366,708	0	33,485,508	92.08	0	2,881,200	36,173,652
預金利息	121,791	121,791	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金(3条)	1,434,277,277	1,434,277,277	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
国庫補助金(3条)	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
不用品売却収益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
その他雑収益	10,952,246	5,983,430	54.63	4,968,816	6,263,648	0	6,263,648	100.00	0	0	4,968,816
過年度損益修正益	177,084	82,766	46.74	94,318	141,044	0	65,612	46.52	31,640	43,792	138,110
その他特別利益	3,814,842	1,247,968	32.71	2,566,874	10,056,708	0	1,199,083	11.92	0	8,857,625	11,424,499
企業債	1,074,800,000	1,074,800,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金(4条)	79,404,860	79,404,860	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
国庫補助金(4条)	488,500,000	488,500,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
受益者負担金	7,432,908	7,432,908	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
分担金	4,665,994	4,665,994	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
その他資本的収入	3,177,975	3,177,975	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
予定納税還付金	21,656,900	0	0.00	21,656,900	645,400	0	645,400	100.00	0	0	21,656,900
合計	6,042,659,269	5,809,459,740	96.14	233,199,529	229,364,423	0	210,447,968	91.75	1,601,436	17,170,391	250,369,920

※引当金戻入益(その他雑収益のうち1,838,564円分)、長期前受金戻入、資本費繰入収益及び過年度損益修正益(115,028円分)は、非現金収入のため除きます。

イ 未収下水道使用料の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
金額	471,801	1,402,438	1,509,974	2,003,561	170,619,169	176,006,943

ウ 下水道使用料収納状況の推移

単位:円

年度	現年度分				滞納繰越分					
	現・過別 調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額
平成28年度	2,168,292,053	2,010,131,030	92.7	158,161,023	196,114,244	275,403	172,378,597	88.0	8,195,199	15,265,045
平成29年度	2,268,319,783	2,100,977,663	92.6	167,342,120	173,426,068	219,595	159,173,872	91.9	5,435,191	8,597,410
平成30年度	2,279,659,010	2,109,918,248	92.6	169,740,762	175,939,530	50,865	167,392,144	95.2	2,346,368	6,150,153
令和元年度	2,263,591,757	2,092,972,588	92.5	170,619,169	175,890,915	144,628	168,788,717	96.0	1,569,796	5,387,774

エ 受益者負担金・分担金の収納状況

単位:円

科目	現年度分				過年度分			
	現・過別 賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額	賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額
受益者負担金	7,121,408	6,974,024	-	147,384	2,067,643	458,884	123,256	1,485,503
分担金	4,867,167	4,658,794	-	208,373	582,995	7,200	-	575,795

※平成28年度から公営企業会計に移行したため、未収金の経理処理方法を変更しました。

(6) 公共下水道事業会計企業債償還計画表

令和元年度借入分まで

単位：円

償還年度	元金償還金	利息償還金	合計	未償還元金
令和元年度	2,096,477,841	562,315,166	2,658,793,007	31,088,382,781
令和2年度	2,101,807,246	511,077,344	2,612,884,590	28,986,575,535
令和3年度	2,088,212,240	459,267,344	2,547,479,584	26,898,363,295
令和4年度	2,005,863,291	409,838,041	2,415,701,332	24,892,500,004
令和5年度	1,956,737,904	365,898,229	2,322,636,133	22,935,762,100
令和6年度	1,962,898,674	325,484,021	2,288,382,695	20,972,863,426
令和7年度	1,823,341,506	287,354,935	2,110,696,441	19,149,521,920
令和8年度	1,721,958,279	255,638,362	1,977,596,641	17,427,563,641
令和9年度	1,604,598,402	226,476,592	1,831,074,994	15,822,965,239
令和10年度	1,497,607,816	200,147,592	1,697,755,408	14,325,357,423
令和11年度	1,435,453,699	175,411,367	1,610,865,066	12,889,903,724
令和12年度	1,241,088,867	151,700,777	1,392,789,644	11,648,814,857
令和13年度	1,120,608,137	130,894,491	1,251,502,628	10,528,206,720
令和14年度	1,008,996,402	112,225,335	1,121,221,737	9,519,210,318
令和15年度	888,902,001	95,701,283	984,603,284	8,630,308,317
令和16年度	825,775,353	80,938,796	906,714,149	7,804,532,964
令和17年度	767,343,712	67,601,548	834,945,260	7,037,189,252
令和18年度	700,090,741	55,518,737	755,609,478	6,337,098,511
令和19年度	591,530,698	44,983,590	636,514,288	5,745,567,813
令和20年度	571,080,528	36,616,432	607,696,960	5,174,487,285
令和21年度	534,003,708	28,611,828	562,615,536	4,640,483,577
令和22年度	461,161,472	21,450,614	482,612,086	4,179,322,105
令和23年度	375,497,898	15,890,824	391,388,722	3,803,824,207
令和24年度	311,791,837	11,866,575	323,658,412	3,492,032,370
令和25年度	243,244,968	8,835,754	252,080,722	3,248,787,402
令和26年度	178,139,734	6,873,724	185,013,458	3,070,647,668
令和27年度	105,424,992	5,753,052	111,178,044	2,965,222,676
令和28年度	100,390,501	5,298,283	105,688,784	2,864,832,175
令和29年度	100,824,165	4,864,619	105,688,784	2,764,008,010
令和30年度	101,260,512	4,428,272	105,688,784	2,662,747,498
令和31年度	101,699,559	3,989,225	105,688,784	2,561,047,939
令和32年度	102,141,323	3,547,461	105,688,784	2,458,906,616
令和33年度	102,585,822	3,102,962	105,688,784	2,356,320,794
令和34年度	103,033,075	2,655,709	105,688,784	2,253,287,719
令和35年度	103,483,100	2,205,684	105,688,784	2,149,804,619
令和36年度	103,935,917	1,752,867	105,688,784	2,045,868,702
令和37年度	104,391,539	1,297,245	105,688,784	1,941,477,163
令和38年度	62,435,675	849,393	63,285,068	1,879,041,488
令和39年度	62,834,822	430,558	63,265,380	1,816,206,666
令和40年度	19,126,106	86,110	19,212,216	1,797,080,560
合計	29,291,302,221	4,126,565,575	33,417,867,796	

※1 合計には、令和元年度償還額は含まない。

※2 金融機構借入分(平成28年度 440,100,000円)は、10年ごとの利率見直し方式のため、令和9年度以降の償還計画は未定。(377,792,912円)

※3 金融機構借入分(平成29年度 221,900,000円)は、10年ごとの利率見直し方式のため、令和10年度以降の償還計画は未定。(190,484,544円)

※4 金融機構借入分(平成30年度 75,000,000円)は、10年ごとの利率見直し方式のため、令和10年度以降の償還計画は未定。(64,604,292円)

※5 金融機構借入分(平成30年度 283,200,000円)は、10年ごとの利率見直し方式のため、令和11年度以降の償還計画は未定。(242,803,518円)

※6 金融機構借入分(令和元年度 1,074,800,000円)は、10年ごとの利率見直し方式のため令和12年度以降の償還計画は未定。(921,395,294円)

(7) 平成30年度 各市経営状況(法適団体)

区分	単位	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	平塚市
適用区分	-	一部適用	全部適用	一部適用	全部適用	一部適用
行政区域内人口 (A)	人	3,749,085	1,522,241	717,414	402,260	256,896
処理区域内人口 (B)	人	3,747,095	1,514,269	694,229	393,315	250,549
水洗化人口 (C)	人	3,736,564	1,499,639	687,654	378,633	244,688
下水道普及率 (B)/(A)	%	99.9	99.5	96.8	97.8	97.5
水洗化普及率 (C)/(B)	%	99.7	99.0	99.1	96.3	97.7
単独・流域の別	-	単独	単独	流域	単独	流域
排除方式	-	併用	併用	併用	併用	併用
晴天時処理能力	m ³ /日	2,212,500	982,500	-	241,400	-
年間処理水量	m ³	544,542,000	194,671,780	83,236,715	65,333,743	33,823,919
内 雨水処理水量	m ³	23,100,000	20,992,216	1,825,479	10,886,361	1,402,497
汚水処理水量	m ³	521,442,000	173,679,564	81,411,236	54,447,382	32,421,422
有収水量	m ³	380,702,775	149,886,888	73,939,297	41,919,066	28,555,046
有収率	%	73.0	86.3	90.8	77.0	88.1
使用料単価	円/ m ³	147.56	148.91	118.83	165.83	118.91
汚水処理原価	円/ m ³	109.27	121.50	106.74	154.91	91.26
経費回収率	%	135.0	122.6	111.3	107.0	130.3
管 汚水管	km	5,047	1,596	2,551	783	743
路 雨水管	km	3,664	831	238	299	343
延長 合流管	km	3,187	901	98	269	112
計	km	11,898	3,328	2,887	1,351	1,198
純利益又は純損失(△)	千円	18,833,752	3,858,210	1,443,457	817,371	963,680
自己資本構成比率	%	65.1	51.1	65.8	64.8	66.0
固定資産対長期資本比率	%	101.7	103.3	101.4	102.1	101.8
流動比率	%	68.2	55.1	64.5	52.0	62.2
総収支比率	%	116.8	110.2	110.3	105.7	113.9
営業収支比率	%	97.0	101.8	86.1	71.3	78.8
経常収支比率	%	116.8	111.9	110.2	105.7	113.9
有形固定資産減価却率	%	52.2	48.7	17.3	45.4	10.6
企業債元金償還金対減価償却比率	%	105.0	196.2	108.3	187.2	170.7
対 企業債元金償還金	%	83.9	133.5	73.3	80.0	111.0
料 企業債利息	%	16.4	19.1	20.2	17.2	27.7
金 企業債元利償還金	%	100.3	152.6	93.5	97.2	138.7
収 職員給与費	%	10.1	12.5	4.5	11.4	4.5
入 一般汚水20m ³ 当たり下水道使用料(税込)	円	1,998	2,116	1,999	2,398	1,998

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口です。

※ 当市以外は、総務省ホームページ「平成30年度 地方公営企業年鑑」より作成しました。

藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	海老名市	座間市		南足柄市		平成30年度 秦野市		令和元年度 秦野市
				一部適用	全部適用	全部適用	全部適用	全部適用	全部適用	
434,405	191,012	243,577	133,353	131,209	42,515	161,230	160,730			
415,534	158,200	232,948	127,937	126,898	31,214	142,174	141,701			
408,759	148,000	229,414	125,579	123,006	30,389	128,147	128,983			
95.7	82.8	95.6	95.9	96.7	73.4	88.2	88.2			
併用	併用	併用	併用	併用	併用	併用	併用			
併用	併用	併用	併用	併用	併用	併用	併用			
216,600	-	-	-	-	-	47,250	47,250			
56,455,683	-	28,218,881	18,675,718	12,952,083	4,669,310	14,821,537	15,146,312			
2,590,979	-	2,066,763	-	-	-	-	-			
53,864,704	-	26,152,118	18,675,718	12,952,083	4,669,310	14,821,537	15,146,312			
43,813,568	19,978,921	23,451,966	16,498,228	12,469,749	4,552,356	14,666,363	14,581,029			
81.3	-	89.7	88.3	96.3	97.5	99.0	96.3			
併用	併用	併用	併用	併用	併用	併用	併用			
131.39	168.67	112.57	108.59	129.32	125.90	143.94	142.85			
134.91	175.03	94.02	88.80	119.94	150.00	152.56	150.06			
97.4	96.4	119.7	122.3	107.8	83.9	94.4	95.2			
773	583	294	334	304	120	499	500			
435	212	83	106	32	-	54	55			
402	-	127	-	-	-	-	-			
1,610	795	504	440	336	120	553	555			
200,574	304,365	563,889	373,917	211,085	123,353	864,959	867,843			
68.0	54.4	56.8	69.4	60.3	55.9	56.2	57.2			
101.8	101.9	100.8	101.5	103.6	101.9	101.8	101.5			
62.0	59.1	84.0	66.2	32.9	64.1	53.4	61.6			
101.7	105.0	111.4	114.0	108.9	112.8	119.0	119.7			
80.3	75.3	98.9	79.7	98.7	69.1	68.4	70.6			
101.7	104.4	110.0	114.0	110.2	111.5	119.0	119.6			
51.1	10.4	21.3	7.0	9.5	6.4	9.8	12.9			
132.6	142.6	136.1	146.2	165.8	180.7	146.0	146.4			
76.9	93.8	79.4	45.8	90.0	90.2	99.1	100.7			
20.1	24.6	23.8	13.6	21.4	23.5	29.0	27.0			
97.0	118.5	103.2	59.4	111.4	113.7	128.1	127.7			
8.9	5.0	5.4	4.2	5.4	3.5	10.0	9.8			
2,163	2,589	1,844	1,763	2,370	1,747	2,424	2,469			

(8) 令和元年度補填財源調べ

単位:円

区 分	平成30年度末残高	令和元年度中発生額	令和元年度中使用額	令和元年度末残高
損益勘定留保資金	13,297,856	1,410,306,768	1,410,306,768	13,297,856
減価償却費	13,297,856	2,505,822,580	1,410,306,768	13,297,856
資産減耗費		3,797,259		
長期前受金戻入(△)		△ 1,074,285,087		
資本費繰入収益(△)		△ 25,058,225		
その他雑支出		85,437		
過年度損益修正		△ 55,196		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	83,704,703	83,704,703	0
利益剰余金	819,312,008	867,843,364	663,342,149	1,023,813,223
減債積立金	619,312,008	0	619,312,008	0
建設改良積立金	0	0	0	0
繰越利益剰余金	200,000,000	0	0	200,000,000
当年度純利益	0	867,843,364	44,030,141	823,813,223
繰越工事資金	0	0	0	0
小 計	832,609,864	2,361,854,835	2,157,353,620	1,037,111,079
調整額	0	0	0	0
計	832,609,864	2,361,854,835	2,157,353,620	1,037,111,079

資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。

- 1 損益勘定留保資金は、減価償却費など現金支出を伴わない経費のため、結果として企業内部に留保される資金です。
- 2 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。

(9) 伊勢原市への事務委託負担金(大根・鶴巻処理区)

「伊勢原市と秦野市との下水処理に関する事務の事務委託に関する規約」

(平成9年6月締結)に基づく経費を負担している。

	流入水量(m ³)	維持管理負担金(円)	建設負担金(円)
平成27年度	3,085,075	161,736,585	81,471,006
平成28年度	3,051,258	175,137,533	68,205,688
平成29年度	3,074,638	210,768,160	47,408,719
平成30年度	3,030,037	212,493,671	41,321,855
令和元年度	3,113,857	180,140,120	56,998,416

(10) 流域下水道負担金(西部処理区)

酒匂川流域下水道事業計画に基づき、事業計画の認可を平成10年2月に取得し、

平成11年度から供用開始している。

	流入水量(m ³)	維持管理負担金(円)	整備事業負担金(円)
平成27年度	466,410	27,909,000	1,725,000
平成28年度	452,041	25,391,000	653,000
平成29年度	436,575	24,221,000	1,184,000
平成30年度	434,145	17,502,000	674,000
令和元年度	455,156	19,894,000	1,798,000

24 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
国民健康保険税	3,990,150	18.9	△ 5.3	3,796,705	18.3	△ 4.8	3,518,531	17.4	△ 7.3	3,386,940	19.3	△ 3.7	3,195,413	18.6	△ 5.7
国庫支出金	3,469,303	16.4	4.9	3,647,548	17.6	5.1	3,692,327	18.3	1.2	1,003	0.0	△ 99.9	0	0.0	皆減
療養給付費等交付金	573,911	2.7	△ 50.6	388,081	1.9	△ 32.4	282,793	1.4	△ 27.1	0	—	皆減	0	—	—
県支出金	1,099,423	5.2	25.3	1,062,996	5.1	△ 3.3	962,689	4.8	△ 9.4	11,948,913	68.0	1,141.2	11,913,664	69.4	△ 0.3
財産収入	8	0.0	33.3	7	0.0	△ 12.5	1	0.0	△ 85.7	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
繰入金	1,963,669	9.3	16.0	1,619,887	7.8	△ 17.5	1,764,984	8.7	9.0	1,885,138	10.7	6.8	1,997,331	11.6	6.0
繰越金	281,505	1.3	37.8	283,710	1.4	0.8	225,157	1.1	△ 20.6	324,849	1.8	44.3	25,089	0.2	△ 92.3
諸収入	30,499	0.1	△ 16.4	44,740	0.2	46.7	37,757	0.2	△ 15.6	36,977	0.2	△ 2.1	39,453	0.2	6.7
前期高齢者交付金	5,797,799	27.4	12.3	5,753,996	27.8	△ 0.8	5,831,796	28.8	1.4	0	—	皆減	0	—	—
共同事業交付金	3,965,711	18.7	143.4	4,109,668	19.9	3.6	3,909,154	19.3	△ 4.9	0	—	皆減	0	—	—
歳入合計	21,171,978	100.0	15.8	20,707,338	100.0	△ 2.2	20,225,189	100.0	△ 2.3	17,583,821	100.0	△ 13.1	17,170,951	100.0	△ 2.3

(歳出)

款	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	229,596	1.1	4.1	255,585	1.3	11.3	332,349	1.7	30.0	368,630	2.1	10.9	368,811	2.2	0.0
保険給付費	12,593,916	60.3	2.4	12,451,823	60.8	△ 1.1	12,057,794	60.6	△ 3.2	11,828,439	67.4	△ 1.9	11,792,327	68.7	△ 0.3
国民健康保険事業費納付金	0	—	—	0	—	—	0	—	—	4,921,137	28.0	皆増	4,799,729	28.0	△ 2.5
共同事業拠出金	4,134,057	19.8	158.9	4,218,120	20.6	2.0	3,909,999	19.7	△ 7.3	2	0.0	△ 99.9	2	0.0	0.0
保健事業費	183,332	0.9	7.4	172,144	0.8	△ 6.1	174,198	0.9	1.2	177,475	1.0	1.9	177,535	1.0	0.0
基金積立金	8	0.0	△ 20.0	7	0.0	△ 12.5	1	0.0	△ 85.7	1	0.0	0.0	2	0.0	100.0
諸支出金	169,170	0.8	△ 36.5	47,739	0.2	△ 71.8	182,945	0.9	283.2	263,048	1.5	43.8	18,217	0.1	△ 93.1
公債費	30,000	0.1	0.0	0	—	皆減	0	—	—	0	—	—	0	—	—
後期高齢者支援金	2,612,001	12.5	2.8	2,466,520	12.1	△ 5.6	2,394,036	12.0	△ 2.9	0	—	皆減	0	—	—
前期高齢者納付金	1,852	0.0	△ 30.3	1,812	0.0	△ 2.2	8,719	0.0	381.2	0	—	皆減	0	—	—
老人保健拠出金	80	0.0	△ 84.8	63	0.0	△ 21.3	40	0.0	△ 36.5	0	—	皆減	0	—	—
介護納付金	934,257	4.5	△ 11.9	868,368	4.2	△ 7.1	840,259	4.2	△ 3.2	0	—	皆減	0	—	—
歳出合計	20,888,269	100.0	14.8	20,482,181	100.0	△ 1.9	19,900,340	100.0	△ 2.8	17,558,732	100.0	△ 11.8	17,156,623	100.0	△ 2.3

25 国民健康保険事業特別会計決算資料

(1) 世帯数、被保険者数（年度末現在）

年度	世帯			人口			1世帯当たり	
	住民基本台帳世帯数 (A)	国保世帯数 (B)	加入割合 % (B/A)	住民基本台帳人口 (C)	国保被保険者数 (D)	加入割合 % (D/C)	人口被保険者数 (D/B)	
H 2 7	70,935	27,197	38.3	163,024	45,654	28.0	2.3	1.7
H 2 8	71,352	26,112	36.6	162,325	42,611	26.3	2.3	1.6
H 2 9	71,982	25,388	35.3	161,792	40,699	25.2	2.2	1.6
H 3 0	72,601	24,699	34.0	161,230	38,824	24.1	2.2	1.6
R 元	73,381	24,384	33.2	160,730	37,788	23.5	2.2	1.5

(2) 年間平均被保険者数・世帯数

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
一般 (人)	44,311 (12,778)	43,221 (12,438)	41,306 (11,820)	39,999 (11,453)	38,542 (11,047)
退職 (人)	2,202 (1,966)	1,328 (1,197)	639 (569)	199 (187)	27 (23)
計 (人)	46,513 (14,744)	44,549 (13,635)	41,945 (12,389)	40,198 (11,640)	38,569 (11,070)
国保世帯数	27,512 (12,024)	26,904 (11,275)	25,889 (10,386)	25,275 (9,874)	24,666 (9,491)

※ () 内数値は、介護保険第2号被保険者数

(3) 保険税調定額・収入額（現年度分）

年度	区分	区分	調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率 (%)	1人当たり		1世帯当たり	
						調定額	収入額	調定額	収入額
H 2 7	医療	一般	2,677,688,245	2,435,298,459	90.9	60,429	54,959	102,523	93,617
		退職	142,912,607	140,283,179	98.2	64,901	63,707		
	後期	一般	923,181,110	840,260,230	91.0	20,834	18,963	35,362	32,315
		退職	49,695,887	48,787,758	98.2	22,569	22,156		
	介護	一般	307,721,215	265,618,706	86.3	24,082	20,787	29,471	25,898
		退職	46,635,636	45,779,322	98.2	23,721	23,286		
H 2 8	医療	一般	2,596,687,916	2,376,162,555	91.5	60,079	54,977	99,465	91,211
		退職	79,326,434	77,767,213	98.0	59,734	58,560		
	後期	一般	900,428,563	824,438,929	91.6	20,833	19,075	34,502	31,653
		退職	27,816,877	27,165,179	97.7	20,946	20,456		
	介護	一般	292,596,053	254,487,012	87.0	23,524	20,460	28,253	24,830
		退職	25,954,454	25,467,313	98.1	21,683	21,276		
H 2 9	医療	一般	2,462,667,236	2,248,307,414	91.3	59,620	54,431	96,452	88,139
		退職	34,375,668	33,511,601	97.5	53,796	52,444		
	後期	一般	852,564,580	787,163,417	92.3	20,640	19,057	33,392	30,855
		退職	11,923,193	11,629,074	97.5	18,659	18,199		
	介護	一般	273,943,440	237,390,580	86.7	23,176	20,084	27,440	23,896
		退職	11,050,533	10,793,801	97.7	19,421	18,970		
H 3 0	医療	一般	2,368,174,133	2,140,635,974	90.4	59,206	53,517	94,114	85,107
		退職	10,554,098	10,441,063	98.9	53,036	52,468		
	後期	一般	821,393,257	767,440,251	93.4	20,535	19,186	32,643	30,500
		退職	3,668,012	3,453,149	94.1	18,432	17,353		
	介護	一般	262,122,822	252,541,193	96.3	22,887	22,050	26,884	25,911
		退職	3,334,478	3,301,111	99.0	17,831	17,653		
R 元	医療	一般	2,283,198,537	2,064,016,723	90.4	59,239	53,552	92,604	83,711
		退職	959,852	803,772	83.7	35,550	29,769		
	後期	一般	789,555,247	711,536,235	90.1	20,486	18,461	32,023	28,858
		退職	326,206	278,407	85.3	12,082	10,311		
	介護	一般	250,694,900	248,224,116	99.0	22,693	22,470	26,447	26,181
		退職	311,525	259,002	83.1	13,545	11,261		

(4) 保険税賦課割合・税率・課税限度額

年度	区分	賦課割合 (%)		所得割 (%)	税率		課税限度額 (円)
		応能割合	応益割合		均等割 (円)	平等割 (円)	
H 2 7	医療分	43.26	26.67	5.38	19,600	20,800	520,000
		26.67	16.59				
H 2 8	医療分	43.32	26.71	"	"	"	540,000
		26.71	16.61				
H 2 9	医療分	43.28	26.24	"	"	"	"
		26.24	17.04				
H 3 0	医療分	45.05	27.21	"	"	"	580,000
		27.21	17.84				
R 元	医療分	45.61	27.42	"	"	"	610,000
		27.42	18.19				

イ 後期高齢者支援分

年度	区分	賦課割合 (%)		所得割 (%)	税率		課税限度額 (円)
		応能割合	応益割合		均等割 (円)	平等割 (円)	
H 2 7	後期高齢者支援分	39.98	24.63	1.98	6,300	6,700	170,000
		24.63	15.35				
H 2 8	後期高齢者支援分	40.04	24.67	"	"	"	190,000
		24.67	15.37				
H 2 9	後期高齢者支援分	40.01	24.24	"	"	"	"
		24.24	15.77				
H 3 0	後期高齢者支援分	41.74	25.19	"	"	"	"
		25.19	16.55				
R 元	後期高齢者支援分	42.29	25.40	"	"	"	"
		25.40	16.89				

ウ 介護分

年度	区分	賦課割合 (%)		所得割 (%)	税率		課税限度額 (円)
		応能割合	応益割合		均等割 (円)	平等割 (円)	
H 2 7	介護分	40.28	21.56	1.83	6,400	6,800	160,000
		21.56	18.72				
H 2 8	介護分	39.83	21.25	"	"	"	"
		21.25	18.58				
H 2 9	介護分	39.25	20.80	"	"	"	"
		20.80	18.45				
H 3 0	介護分	43.75	22.78	"	"	"	"
		22.78	20.97				
R 元	介護分	43.88	22.72	"	"	"	"
		22.72	21.16				

26 介護保険事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
保険料	2,731,500	25.9	12.0	2,841,165	26.2	4.0	2,928,967	25.8	3.1	3,068,042	25.7	4.7	3,075,167	24.7	0.2
使用料及び手数料	40	0.0	△ 81.8	90	0.0	125.0	295	0.0	227.8	275	0.0	△ 6.8	335	0.0	21.8
国庫支出金	1,847,953	17.5	6.5	1,953,452	18.0	5.7	2,098,696	18.5	7.4	2,212,418	18.5	5.4	2,326,247	18.7	5.1
支払基金交付金	2,700,692	25.6	0.1	2,813,885	25.9	4.2	2,911,825	25.6	3.5	2,985,420	25.0	2.5	3,082,535	24.8	3.3
県支出金	1,458,316	13.9	4.5	1,522,712	14.0	4.4	1,525,509	13.4	0.2	1,697,052	14.2	11.2	1,732,288	13.9	2.1
財産収入	511	0.0	22.5	130	0.0	△ 74.6	68	0.0	△ 47.7	87	0.0	27.9	212	0.0	143.7
繰入金	1,535,831	14.6	△ 5.6	1,564,126	14.4	1.8	1,635,242	14.4	4.5	1,800,316	15.1	10.1	1,932,972	15.6	7.4
繰越金	264,766	2.5	2.9	164,492	1.5	△ 37.9	263,080	2.3	59.9	183,637	1.5	△ 30.2	276,608	2.2	50.6
諸収入	1,586	0.0	△ 6.8	1,501	0.0	△ 5.4	1,903	0.0	26.8	4,255	0.0	123.6	6,408	0.1	50.6
歳入合計	10,541,195	100.0	3.8	10,861,553	100.0	3.0	11,365,585	100.0	4.6	11,951,502	100.0	5.2	12,432,772	100.0	4.0

(歳出)

款	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	282,906	2.7	12.7	263,017	2.5	△ 7.0	280,646	2.5	6.7	288,396	2.5	2.8	287,318	2.3	△ 0.4
保険給付費	9,645,011	92.9	4.4	9,848,795	92.9	2.1	10,271,231	91.8	4.3	10,776,526	92.3	4.9	11,293,480	91.7	4.8
地域支援事業費	181,946	1.8	33.2	319,947	3.0	75.8	368,432	3.3	15.2	423,341	3.6	14.9	455,021	3.7	7.5
基金積立金	256,288	2.5	13.2	142,710	1.4	△ 44.3	209,230	1.9	46.6	113,207	1.0	△ 45.9	215,637	1.8	90.5
諸支出金	10,552	0.1	△ 68.3	24,004	0.2	127.5	52,409	0.5	118.3	73,424	0.6	40.1	64,254	0.5	△ 12.5
歳出合計	10,376,703	100.0	5.0	10,598,473	100.0	2.1	11,181,948	100.0	5.5	11,674,894	100.0	4.4	12,315,710	100.0	5.5

27 介護保険事業特別会計決算資料

(1) 第1号被保険者数等（各年度末現在）

	住民基本台帳人口(人)	うち高齢者数(人)	高齢化率(%)	第1号被保険者数(人)
H27	163,024	44,022	27.00	43,840
H28	162,325	45,356	27.94	45,188
H29	161,792	46,568	28.78	46,399
H30	161,230	47,347	29.37	47,179
R元	160,730	48,247	30.02	48,061

(2) 要介護等認定者数（各年度末現在）

(単位:人)

年度	第1号被保険者								第2号被保険者								合 計							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H27	486	631	1,226	1,267	936	839	720	6,105	7	16	38	49	28	21	23	182	493	647	1,264	1,316	964	860	743	6,287
H28	382	513	1,296	1,257	967	865	722	6,002	12	16	31	43	19	29	16	166	394	529	1,327	1,300	986	894	738	6,168
H29	429	583	1,322	1,350	1,006	877	719	6,286	9	18	35	43	29	31	21	186	438	601	1,357	1,393	1,035	908	740	6,472
H30	409	615	1,381	1,452	1,031	883	722	6,493	10	23	29	52	26	23	21	184	419	638	1,410	1,504	1,057	906	743	6,677
R元	495	650	1,413	1,473	1,129	925	691	6,776	11	24	23	44	31	19	24	176	506	674	1,436	1,517	1,160	944	715	6,952

(3) 第1号被保険者保険料調定額及び収納額（現年度分）

年度	区 分	調 定 額	収 納 額	徴 収 率 (%)	第1号被保険者1人当たり	
		(円)	(円)		調定額(円)	収納額(円)
H27	特別徴収	2,452,113,140	2,452,113,140	100.0	62,906	62,120
	普通徴収	305,690,390	271,229,380	88.7		
H28	特別徴収	2,560,320,800	2,560,320,800	100.0	63,404	62,684
	普通徴収	304,771,250	272,230,925	89.3		
H29	特別徴収	2,647,094,240	2,647,094,240	100.0	63,822	62,916
	普通徴収	314,204,330	272,125,890	86.6		
H30	特別徴収	2,808,239,400	2,808,239,400	100.0	65,414	64,814
	普通徴収	277,929,340	249,604,820	89.8		
R元	特別徴収	2,828,786,380	2,828,786,380	100.0	64,326	63,780
	普通徴収	262,807,030	236,562,020	90.0		

28 後期高齢者医療事業特別会計決算の推移

(歳入)

款	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
後期高齢者医療保険料	1,356,697	77.3	3.1	1,507,407	77.9	11.1	1,604,222	77.8	6.4	1,661,643	78.3	3.6	1,772,236	79.1	6.7
国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,905	0.4	皆増	0	0.0	皆減
繰入金	304,010	17.3	15.0	314,261	16.2	3.4	331,659	16.1	5.5	341,910	16.1	3.1	352,847	15.8	3.2
繰越金	84,512	4.8	37.1	103,575	5.4	22.6	111,001	5.4	7.2	95,459	4.5	△ 14.0	102,081	4.6	6.9
諸収入	11,209	0.6	△ 14.0	10,095	0.5	△ 9.9	15,716	0.7	55.7	15,634	0.7	△ 0.5	12,181	0.5	△ 22.1
歳入合計	1,756,428	100.0	6.1	1,935,338	100.0	10.2	2,062,598	100.0	6.6	2,122,551	100.0	2.9	2,239,345	100.0	5.5

(歳出)

款	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総務費	73,428	4.4	27.9	61,836	3.4	△ 15.8	66,695	3.4	7.9	78,910	3.9	18.3	75,249	3.5	△ 4.6
後期高齢者医療広域連合納付金	1,563,801	94.6	4.5	1,684,910	92.3	7.7	1,863,340	94.7	10.6	1,921,036	95.1	3.1	2,036,719	95.6	6.0
保健事業費	14,605	0.9	0.6	16,339	0.9	11.9	15,248	0.8	△ 6.7	18,648	0.9	22.3	16,302	0.8	△ 12.6
諸支出金	1,019	0.1	△ 29.0	61,253	3.4	5,911.1	21,856	1.1	△ 64.3	1,877	0.1	△ 91.4	2,267	0.1	20.8
歳出合計	1,652,853	100.0	5.2	1,824,338	100.0	10.4	1,967,139	100.0	7.8	2,020,471	100.0	2.7	2,130,537	100.0	5.4

29 後期高齢者医療事業特別会計決算資料

(1) 被保険者数等

年度	住民基本台帳人口(人)	被保険者数(人)			加入割合(%)
		年齢到達	障害認定	計	
H27	163,024	17,553	196	17,749	10.9
H28	162,325	18,784	237	19,021	11.7
H29	161,792	19,969	240	20,209	12.5
H30	161,230	21,198	233	21,431	13.3
R元	160,730	22,193	234	22,427	14.0

(2) 後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

年度	区分	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	徴収率 (%)
H27	特別徴収	449,341,550	449,341,550	0	0	100.0
	普通徴収	911,522,870	903,085,120	0	8,437,750	99.1
	滞納繰越	15,566,780	4,270,170	4,473,420	6,823,190	27.4
	合計	1,376,431,200	1,356,696,840	4,473,420	15,260,940	98.6
H28	特別徴収	469,445,080	469,445,080	0	0	100.0
	普通徴収	1,040,536,680	1,032,998,240	0	7,538,440	99.3
	滞納繰越	15,714,110	4,963,810	3,981,370	6,768,930	31.6
	合計	1,525,695,870	1,507,407,130	3,981,370	14,307,370	98.8
H29	特別徴収	493,787,470	493,787,470	0	0	100.0
	普通徴収	1,115,140,200	1,106,922,550	0	8,217,650	99.3
	滞納繰越	15,062,530	3,511,570	4,253,510	7,297,450	23.3
	合計	1,623,990,200	1,604,221,590	4,253,510	15,515,100	98.8
H30	特別徴収	506,310,610	506,310,610	0	0	100.0
	普通徴収	1,155,320,060	1,149,071,710	0	6,248,350	99.5
	滞納繰越	15,904,520	6,260,700	3,774,000	5,869,820	39.4
	合計	1,677,535,190	1,661,643,020	3,774,000	12,118,170	99.1
R元	特別徴収	564,275,360	564,275,360	0	0	100.0
	普通徴収	1,211,051,860	1,203,287,650	0	7,764,210	99.4
	滞納繰越	12,766,520	4,672,890	3,063,180	5,030,450	36.6
	合計	1,788,093,740	1,772,235,900	3,063,180	12,794,660	99.1

施策	事業名	令和元年度事業	
		事業内容	事業費 (千円)
地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり 消防団施設や組織の強化	救急高度化の推進	消防団車庫待機室新築等 (第5分団第1部及び第7分団第3部) 消防団車庫待機室トイレ改修 (第7分団第1部) 消防団車庫待機室補償費 (第7分団第3部) 小型動力ポンプ付積載車2台 (第15分団第7部、第6分団第2部)	81,766
		高規格救急自動車 1台 高度救命処置用資器材の購入	33,604
		自転車安全対策の充実 (栗野駅北口自転車駐車場の整備)	17,785
		水・緑・人が織りなす豊かな暮らし 生湖周辺の魅力向上	12,236
		表丹沢周辺の魅力の向上と活用	4,147
		農地の流動化促進と荒廃農地の解消を図る農道の整備	22,342
		水源の森林づくり事業	14,474
		地場産木材を搬出する林道の整備	6,517
		民有林整備による活用	3,406
		ふるさと里山の整備	30,864
豊かな感性をほぐみ笑顔をあふれるまちづくり	中学校施設の長寿命化の推進 (幼稚園)	西中学校体育館等複合施設整備事業	226,377
		多機能型体育館整備及び工事監理委託	
		園舎の改修等 (公社負担金含む)	36,246
		校舎の改修等 (公社負担金含む)	501,671
中学校給食完全実施の推進	測量・地質調査等委託 エレベーター設置工事設計委託	8,279	

施策	事業名	令和元年度事業	
		事業内容	事業費 (千円)
豊かな感性をほぐみ笑顔をあふれるまちづくり	公民館設備等の計画的改修	南が丘公民館高田引込設備更新 東公民館空調設備更新 大長公民館コンクリートフロクン塀改修 北公民館外構整備 北公民館トイレ改修 堀川公民館身障者用駐車区画改修	35,573
		総合的歴史博物館に向けた改修 (校土手古墳展示館)	4,711
		図書館設備等の計画的改修	23,111
		文化会館設備機器等の計画的な更新	145,916
		電子市役所の推進	57,763
市民と行政が共に力をあわせて創るまちづくり	庁舎環境の整備 (設備等の更新)	西庁舎空調設備更新 本庁舎受変電設備更新工事設計委託	71,077
		受変電設備更新、屋上防水(大ホール部分)、小ホール兼屋上トイレ等改修	

31 令和元年度一般職職員給与・特定(非常勤一般職)職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の状況(一般会計)

年 度	一般職職員		特定(非常勤一般職)職員		臨時的任用職員		合 計 (千円)
	職員数(人)	給与(千円)(※1)	職員数(人)	報酬等(千円)(※2)	計算上の職員数 (人)(※3)	賃金等(千円)(※4)	
平成27年度	999	7,400,070	642	738,892	185	433,870	8,572,832
平成28年度	997	7,367,523	660	803,060	190	464,674	8,635,257
平成29年度	1,020	7,394,363	621	821,601	183	412,676	8,628,640
平成30年度	1,014	7,449,797	637	872,714	178	409,507	8,732,018
令和元年度	1,028	7,588,248	689	961,937	190	427,447	8,977,632

(市長、副市長、市議会議員、審議会委員等の特別職及び教育長を除く。)

※1 給料、職員手当(退職手当を除く。)及び共済費負担金

※2 報酬、報償(退職時報償を除く。)及び共済費負担金

※3 計算上の職員数とは、臨時的任用職員が一般職職員と同じ労働時間勤務したと仮定した場合の人数(平成20年度:1,960時間、平成21年度～平成27年度:1,898.75時間、平成28年度～平成30年度:1,891時間、令和元年度:1,875.5時間)
また、日々任用臨時職員(期日前及び当日投票所従事臨時職員)は除く。

※4 賃金及び共済費負担金